


基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 1	安心して子どもを産み育てられるまちをつくりま

## 1 妊婦への支援の充実（健診・相談）

母子健康手帳交付の際に妊婦健康診査受診票を交付するとともに、妊娠から出産・育児に至る時期に必要な情報を提供します。妊娠届出と同時に実施する妊婦へのアンケートや周産期医療機関からの連絡により、早期から支援に関わる必要のある妊婦を把握し、保健師をはじめとする専門職が状況に応じたきめ細かい支援を行います。

決 算 額	540,239,914 円	執 行 率	92.69%
<b>主要施策の成果（令和2年度取組内容）</b>			
<p><b>【妊婦健康診査費用助成の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○妊娠届出時に母子健康手帳とともに妊婦健康診査受診票を交付しました。</li> <li>○都外医療機関や妊婦健康診査受診票が使用できない医療機関での妊婦健康診査等受診について、償還払い方式で助成を実施しました。</li> </ul>			
<p><b>【妊婦の相談・支援（出産・育児支援事業かるがも）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○妊娠届出時のアンケートや医療機関からの連絡により、早期支援が必要な妊婦を把握し、保健師、栄養士、歯科衛生士が相談に応じました。（訪問実数110件、面接実数5,788件、電話連絡1,751件）</li> <li>○妊娠届出時からできるだけ早期に支援を行うため、保健師・助産師による妊婦面接（5,558件）を実施しました。</li> <li>○区ホームページへの掲載、きずなメールでの配信、医療機関へのチラシ配布等により、妊婦面接を周知しました。</li> <li>○きずなメールは、メール及び無料通信アプリ「LINE」により配信しました。また、令和元年度より配信対象を、妊婦と3歳未満の子供の保護者から妊婦と就学前の子供の保護者に拡大した結果、令和2年度配信者数（令和3年3月31日時点）は、6,094件（メール1,888件、LINE 4,206件）となり、前年度から大幅に増加しました。</li> </ul>			
<p><b>【妊婦の感染症対策】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○妊婦面接を受けた妊婦を対象に、衛生資材の購入やタクシーチケットとして利用できることも商品券を、妊婦1人につき1万円分配付（配付数8,480人）しました。事業内容はホームページやきずなメール等で周知しました。事業開始は令和2年6月1日ですが、対象には出産予定日が令和2年4月1日から事業開始日までの方及び令和2年4月1日以降に妊娠届を提出した方も含めることとしたため、それらの方には個別に事業案内を郵送し、申請書は電子申請で受け付けました。</li> <li>○妊娠届を提出した方に、窓口で妊婦1人につき布マスク2枚を配付しました。事業内容はホームページやきずなメール等で周知しました。対象には令和2年4月1日時点で妊娠中であった方も含めることとしたため、それらの方には個別に郵送しました。なお、マスクは妊婦1人につき月2枚配付とし、2回目以降は電子申請で継続配布を希望した方へ郵送しました。配付総数は5,038件となりました。</li> </ul>			
所管部	健康政策部		



## 2 産後の早期子育て支援の推進

すこやかな子育てを支援するために、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に、できるだけ早期に保健師や助産師が訪問し、子育て情報の提供、乳児とその保護者の心身の状態や養育環境の確認を行い、相談支援を充実します。また、出産後の母親の身体的な回復や心理的な安定等を目的として、産後ケアを実施することで産後の不安を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを行います。

<b>決 算 額</b>	106,841,566 円	<b>執 行 率</b>	78.49%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【すこやか赤ちゃん訪問】</b></p> <p>○専門職である保健師または委託助産師が、乳児家庭を生後4か月までに戸別訪問しました。（訪問件数5,478件、内指導件数5,291件）</p> <p>○子育ての孤立化を防ぐために、様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて地域の子育てグループ・養育支援家庭訪問事業、児童館、家庭・育児支援サービス等の社会資源について必要な情報提供を行いました。</p> <p>○「出生通知書」未提出者に対しては、妊婦面接実施時に把握した連絡先に連絡し訪問しました。</p>			
<p><b>【産後ケア】</b></p> <p>○助産師による訪問や助産院での産後ケア事業を実施することで、産後の不安を軽減し、子育てを安心して行えるよう支援しました。</p> <p>・訪問型（利用者数274人）、日帰り型（利用者数59人）、宿泊型（7月から開始、利用者数35人）</p> <p>○令和3年2月から、区内医療機関3か所で宿泊型（延泊）を開始しました。また、令和3年7月からの日帰り型（グループケア）開始に向け、実施予定施設等との調整を行いました。</p>			
<b>所管部</b>	健康政策部		

### 3 子育て相談体制の拡充

保護者がニーズに合った保育サービスを適切に選択できるよう、保育サービスアドバイザーが支援します。また、利用者に身近な児童館での子育て相談や地域の子育て情報の提供、助言を行うほか、子ども家庭支援センターにおいても子育て相談・子育てひろば事業を実施します。

<b>決 算 額</b>	95,225,302 円	<b>執 行 率</b>	94.48%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【保育サービスアドバイザーによる相談】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面相談業務を30分の予約制にし、効果的な相談に努め混雑回避を図りました。</li> <li>○区内全域の区施設で出張相談を30回開催し、利用者のニーズに応えました。また本庁舎で夜間相談窓口を11回、新たに休日相談を3回開催し、相談業務の充実を図りました。相談件数は7,924件でした。（前年度比1,885件減）</li> <li>○保育園入所申請に合わせて9月と1月に保育園入所に関する説明動画を配信し、情報提供の拡充を図りました。また、以下の広報物の配布を通じて事業周知を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業案内リーフレット 6,300部</li> <li>・出張相談ポスター 1,160枚</li> </ul> </li> <li>○区内保育施設のマップを随時更新し、出張所管内ごとの地域マップと合わせて活用しました。また認可私立保育園の新開設園13園の内覧会を見学し、園内外の状況や周辺の環境等を含めた情報をまとめて、相談業務に活かしました。</li> </ul>			
<p><b>【児童館での子育て支援事業の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○来館者への声かけ等を通して、来館・相談しやすい環境の下、情報提供を含んだ子育て相談の充実を図りました。</li> <li>○学童保育が近隣の放課後ひろばに移転した児童館では、保護者同士の交流が活発化し、相談件数も東糀谷児童館が前年度2,725件から8,730件、大森東一丁目児童館は前年度1,128件から1,929件といずれも大幅に増加しました。</li> <li>○相談件数（情報提供を含む）は55,007件（学童保育施設を含む94施設で実施）でした。</li> </ul>			
<p><b>【子ども家庭支援センターの相談事業】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもと家庭に関する総合相談（子育てひろば相談含む）の件数は11,301件でした。</li> <li>○子ども家庭支援センター4か所の総合相談及び子育てひろばで、育児への不安や悩みの相談を受け、子育て家庭の孤立化を防ぎ、養育不安の解消を図りました。</li> <li>○外出自粛等による育児疲れが心配される保護者に向けて、相談先や事業案内を同封した「在宅子育て応援啓発パッケージ」を作成し、スーパーやコンビニエンスストア、乳幼児健診会場等で30,000セット配布しました。</li> </ul>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

※本事業の決算額には、施策 1-1-2「5 在宅子育て支援事業等の拡充」（P.16）の取組【子育てひろば事業（地域子育て支援拠点）の実施】のうち、子ども家庭支援センターでの実施に係る決算額を含んでいます。

## 4 子どもの発達支援の充実

発達障がい児が地域でのびのびと育つために、相談・支援体制の充実を図ります。また、発達障がいの早期発見・早期支援に取り組むなど、その後のライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくために、18歳までの子どもを支援する体制を充実します。

<b>決 算 額</b>	408,039,031 円	<b>執 行 率</b>	99.79%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<b>【大田区発達障がい児・者支援計画の推進】</b>			
<p>○学齢期の発達障がい支援事業として、区立小学校のサポートルームを利用している児童で、特に集団行動面に困難性があり、発達に関する主治医がいない児童を支援するため、申込制による支援制度を、学校とも連携を図りながら実施しました。専門医師による診察を行い、診断結果に応じて放課後等デイサービス、個別支援の療育や学校を訪問して行う地域支援を実施しました。また、保護者から直接相談を受け付けられることを改めて周知しました。</p>			
<b>【こども発達センター わかばの家の地域支援事業の充実】</b>			
<p>○単独通所事業（定員36人）、親子通所事業（定員30人）を継続し、委託先法人の高い専門性とノウハウを活用して、子どもの個別の状況に対応した相談支援事業（延べ1,509件）、外来訓練事業（延べ7,256人）、地域支援事業（延べ979件）を実施しました。</p>			
<b>所管部</b>	福祉部		

※学齢期の発達障がい支援事業の決算額については、1-2-2「1 障がい者総合サポートセンター（さぽーとびあ）の運営・充実」（P.35）で計上しています。

## 5 子どもの生活応援

すべての子どもたちの将来が、生まれ育った環境に左右されず、自分の可能性を信じて未来を切り拓く力を身につけられるよう、地域と連携し、子どもの貧困対策を推進します。

決 算 額	29,976,226 円	執 行 率	85.82%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【地域とつくる支援の輪プロジェクト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○毎月1回の頻度で子どもの貧困対策に取り組む地域活動団体との意見交換の場を設け、団体への支援や団体間の連携推進等に取り組みました。</li> <li>○大田区社会福祉協議会ホームページについて、「子育て家庭に関すること」をリニューアルし、子育ての支援や地域活動団体の情報等を掲載しました。</li> <li>○子どもの想いを把握するため「こども1,000人アンケート」を実施し、3,124人から回答を得ました。また、「こども1,000人アンケート」に協力した施設の大人から、アンケートへの感想及び子どもたちへのメッセージを168件収集しました。</li> <li>○アンケート結果について広く周知するため、大田区社会福祉協議会のホームページにすべての意見を掲載し、リーフレット2,000部を作成しました。</li> </ul>			
<p><b>【離婚と養育費にかかわる総合相談】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○離婚問題に詳しい弁護士による無料法律相談を4回実施しました（7月、8月、10月、2月）。合計28人が利用し、そのうち託児サービス利用者は3人でした。</li> <li>○法律相談と合わせ、家計や就労に関する自立支援や生活支援に関する相談に対応できるよう、大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTAによる「子ども生活応援臨時窓口」を同時に実施し、合計20人が利用しました。</li> </ul>			
<p><b>【子どもの長期休暇応援プロジェクト】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「子どもの長期休暇応援プロジェクト」として予定していた集合型での事業実施が困難となったため、実施内容の見直しを行いました。</li> <li>○大田区子ども生活応援基金を活用し、未就学児がいる児童扶養手当受給世帯を対象として、「絵本でつなぐ地域と親子のきずな」事業を実施しました。子どもの健やかな成長につながる年齢に合わせた絵本及び障がい者福祉施設で生産されたお菓子、子育て相談窓口一覧等を、子育て支援の窓口において、計138世帯の方に配付しました。</li> <li>○孤立しがちな子育て世帯が、絵本などを受け取りに児童館、子ども家庭支援センター、大田区社会福祉協議会などを訪れることで、身近な地域の子育て相談窓口とつながりを持つきっかけをつくりました。</li> </ul>			
<p><b>【大田区子ども生活応援基金の創設】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「おおた 子どもの生活応援プラン ー令和2年度の主な取組みー」の冊子に基金の創設・寄付の方法について案内するページを設け、プランの趣旨及び目的と併せて基金の周知を行いました。その他、地域とつくる支援の輪プロジェクトのリーフレットにも掲載し、周知を行いました。</li> <li>○子どもの生活応援をきっかけとして寄付文化を醸成し、また、社会的包摂の考え方を広めることを目的に、出前講座を1回実施しました。</li> <li>○区内外の個人及び団体から45件の寄付を受け、令和2年度は、合計4,045,800円の寄付金を受領しました。</li> </ul>			



### 【子どもの成長を支える食の支援】

- 新型コロナウイルス感染症及び区立学校の臨時休業に伴う生活保護世帯緊急食糧支援では、中学生以下の子どもがいる生活保護受給世帯に、白米、レトルト食品等の食糧や自宅用学習プリントを各生活福祉課において梱包し、491世帯に配送しました。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う子育て世帯への支援（見守りの拡充・食の確保）では、対象のひとり親家庭等医療費受給世帯2,751世帯に、全国共通おこめ券、見守りや相談支援につながる相談窓口一覧及び子ども生活応援情報を配送しました。
- こども食堂推進事業では、子どもや保護者を対象に、こども食堂の開催や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い配食・宅食を行ったこども食堂15団体に対し、計10,488,897円の助成を行いました。

**所管部**

福祉部

## 6 感染症対策

**決算額**

161,056,502 円

**執行率**

81.52%

### 主要施策の成果（令和2年度の実施内容）

#### 【予防接種による安定した診療体制の確保】

- 感染拡大リスクを低減させ、医療現場の安定した診療体制を確保することを目的に、インフルエンザワクチン接種費用を助成しました。
- 小児インフルエンザ予防接種は、接種日時点で大田区に住民登録を有する1歳以上15歳以下の方を対象としました。
- 1歳以上13歳未満の方は2回、13歳以上15歳以下の方は1回とし、1回につき2,000円、計76,995人に費用助成を行いました。

**所管部**

健康政策部

## 7 学びの保障・子どもの生活応援

**決算額**

1,277,636,185 円

**執行率**

98.76%

### 主要施策の成果（令和2年度の実施内容）

#### 【子育て家庭への経済支援】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対して、臨時特別給付金を支給しました。支給件数は42,060件でした。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、低所得のひとり親世帯に対して、臨時特別給付金を支給しました。支給件数は10,012件でした。

**所管部**

こども家庭部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 2	待機児ゼロに向け、保育機能の充実したまちをつくります

## 1 私立（認可）保育園の整備

認可保育園の入所申込や不承諾者の状況を踏まえ、地域のニーズを見極めて保育サービス基盤の拡充を進めるため、賃貸物件などを活用した民間事業者による認可保育園の新規開設と運営を支援します。

決 算 額	23,927,530,317 円	執 行 率	98.63%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【私立（認可）保育園の新規整備】</b></p> <p>○以下の14施設を整備しました。</p> <p>&lt;令和元年度整備計画分&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年6月開設 1施設</li> </ul> <p>&lt;令和2年度整備計画分&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4月開設予定 13施設</li> </ul> <p>○以下の1施設について、整備計画を策定しました。</p> <p>&lt;令和2年度整備計画分&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年5月開設予定 1施設</li> </ul>			
<p><b>【認可保育園定員増加数】</b></p> <p>○上記15施設の整備、認証保育所の認可化移行、既存園の定員変更により、認可保育所の保育サービス定員を669人拡充しました。</p>			
所管部	こども家庭部		

## 2 家庭的環境における保育の充実

区独自事業である家庭福祉員制度（保育ママ）による家庭的保育の提供を継続し、2歳未満の乳幼児の保育環境を確保します。家庭福祉員に対する運営費の助成や巡回・助言等を行い、支援します。

<b>決算額</b>	114,172,640 円	<b>執行率</b>	96.57%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【家庭福祉員事業の実施】</b></p> <p>○家庭福祉員に対し、保育力向上を目的とした以下の研修を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前期研修（参加者34人、内容：新しい生活様式、受託児の安全衛生、心肺蘇生法）</li> <li>・後期研修（参加者36人、家庭福祉員における虐待対応）</li> </ul> <p>○家庭的保育の質の向上のため、家庭福祉員から保育に係る課題や様々な意見を受け、改善に結びつけるなど、区との連携を強化しました。</p>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 3 認証保育所の整備

低年齢を中心とした待機児童解消を進め、13時間開所の長時間保育や駅からの利便性を求める多様な保育ニーズに応えるため、東京都独自の基準による認証保育所の新規開設と運営を支援します。

<b>決算額</b>	1,693,170,570 円	<b>執行率</b>	98.41%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【認証保育所の新規整備】</b></p> <p>○1施設の事業者変更を行いました。</p>			
<p><b>【認証保育所定員増加数】</b></p> <p>○3施設が廃園、3施設が認可保育園に移行したこと等により、令和3年4月の認証保育所定員は40施設1,345人（前年比248人減）となりました。</p>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		



## 4 地域型保育所等の整備

保育所定員を19名以下とする小規模保育事業、事業所の従業員の子どものほか、利用定員の一定枠内で地域の子どもが利用できる地域型保育所やパートタイムなどの多様な就労形態やライフスタイルに対応した定期利用保育事業の新規開設と運営を支援し、多様な保育サービスを提供します。

<b>決 算 額</b>	1,390,046,260 円	<b>執 行 率</b>	97.63%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<b>【地域型保育所等の新規整備】</b>			
○小規模保育所・事業所内保育所については、卒園後の受け皿等になる連携施設の設定が必要になることから、新たに整備する場合、連携施設の設定を見込めることを要件にしていたが、該当案件がなかったことから、開設には至りませんでした。			
<b>【地域型保育所の定員増加数】</b>			
○認可保育園の新規開設等により地域型保育所の需要が減ったため、小規模保育所は定員7人減となりました。			
<b>【定期利用保育事業の充実（認可園の定員活用）】</b>			
○パートタイム就労者等の保育ニーズに対応するため、以下の認可保育園において、空き定員を利用した定期利用保育を実施しました。延べ利用実績は以下のとおりでした。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・美原保育園 411人</li> <li>・キッズガーデン大森駅前 430人</li> <li>・ケンパ西馬込 808人</li> <li>・キッズラボ西馬込駅前保育園 230人</li> <li>・小鳩ナーサリースクール中馬込 1,365人</li> <li>・ケンパ池上 392人</li> <li>・クオリスキッズくがはら保育園 1,692人</li> <li>・北嶺町第二保育園 207人</li> <li>・さくらさくみらい 田園調布 391人(新規開設)</li> <li>・クオリスキッズ北千束保育園 605人</li> <li>・キッズラボ蓮沼園 392人</li> <li>・おはよう保育園梅屋敷 552人(新規開設)</li> <li>・ぼれぼれ保育園西蒲田園 760人</li> <li>・保育室サン御園 1,029人</li> </ul>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 5 在宅子育て支援事業等の拡充

産後の家事育児の負担軽減を図る「産後家事・育児援助事業」と、緊急時の「一時保育」、保護者のリフレッシュにも利用できる「一時預かり保育」を実施し、在宅で子育て中の世帯を支援します。

また、保育園及び子ども家庭支援センターにおいて親子が安心して過ごせる場を提供する子育てひろば事業を児童福祉法に基づく地域子育て支援拠点として継続するとともに、区独自の事業として実施している児童館の子育てひろば事業について、イベントプログラムの充実などの機能強化を図り、児童福祉法に基づく地域子育て支援拠点に位置付けることで子育て支援をさらに充実します。

<b>決 算 額</b>	118,173,076 円	<b>執 行 率</b>	88.77%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【一時預かり保育の実施】</b></p> <p>○保護者の用事やリフレッシュ等、時間単位での保育利用に対応するため、以下の施設において一時預かり保育を実施しました。延べ利用実績は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・萩中児童館 999人</li> <li>・保育室サン御園 2,961人</li> <li>・キッズなルーム大森 2,666人</li> <li>・キッズなルーム六郷 1,558人</li> <li>・クオリスキッズくがはら保育園 29人</li> <li>・蒲田保育専門学校ふぞく糀谷駅前保育園 52人</li> <li>・小鳩スマート保育所上池台 0人</li> <li>・小鳩スマート保育所大森 31人</li> <li>・小鳩スマート保育所北馬込 7人</li> </ul> <p>○保護者の出産等の理由により緊急に保育が必要なケースに対応するため、区立保育園で緊急一時保育を実施（延190人）しました。</p>			
<p><b>【子育てひろば事業（地域子育て支援拠点）の実施】</b></p> <p>○0～3歳（児童館・おたっ子ひろば等については、小学校就学前）の子どもと保護者が、親子でゆったりと過ごしながら、子育ての不安や悩みを気軽に相談したり、親子での交流や情報交換ができる場を提供するため、子育てひろば事業を実施しました。</p> <p>○子育てひろばの利用実績は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館（分室・おたっ子ひろば・こどもの家含む） 延べ利用者数 262,872人</li> <li>・子ども家庭支援センター（キッズな大森、洗足池、蒲田、六郷） 延べ利用者数 22,951人</li> <li>・区立保育園（羽田、仲六郷） 延べ利用組数 1,853組</li> <li>・私立保育園（蒲田保育専門学校ふぞく糀谷駅前、このえ鶴の木） 延べ利用組数 2,728組</li> </ul>			
<p><b>【産後家事・育児援助事業】</b></p> <p>○生後6か月までの乳児を育児中の世帯にヘルパーを派遣し、家事援助や育児の補助支援をすることにより家事・育児の負担軽減を図りました。（令和2年10月事業開始）</p> <p>○令和3年2月から、保育サービスを利用していない2歳までの乳幼児を育児中の世帯を対象とする事業の拡充を行いました。 延べ利用者数 138人（新規申請者数190人）</p>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

※【子育てひろば事業（地域子育て支援拠点）の実施】のうち、子ども家庭支援センターでの実施に係る決算額は、施策1-1-1「3 子育て相談体制の拡充」（P.9）で計上しています。

## 6 保育士人材確保支援事業

区内の保育施設が必要とする保育人材を安定的に確保できるよう、保育人材の採用・定着・育成について、総合的な支援を推進します。

<b>決 算 額</b>	1,693,825,750 円	<b>執 行 率</b>	99.58%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【保育事業者への情報提供】</b></p> <p>○保育人材情報ポータルサイト「おおた ほいく・ぽ〜と」の運用により、保育事業者の求人情報発信を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載施設数           112施設</li> <li>・閲覧者数            40,067人</li> <li>・求人情報件数       232件/月平均</li> </ul> <p>○大田区保育園就職フェアをポータルサイト上でのオンライン方式に変更し実施することで、保育事業者と就職希望者を繋ぐ場を提供しました。</p>			
<p><b>【助成等による支援】</b></p> <p>○保育士資格取得支援補助事業について、延べ12人に補助金を支給し、資格取得を支援しました。</p> <p>○保育事業者に対して宿舍借り上げ支援事業を実施し、230事業所において延べ7,167件の補助制度の利用があり、保育人材の確保・定着支援を行いました。</p> <p>○給与外での処遇改善を図り、離職防止やキャリアアップにつなげ、保育の質の維持、向上を図るため、新規事業として、同一の職場で6ヶ月間継続して勤務した2,545人の保育士に対し、保育士応援手当を支給しました。</p>			
<p><b>【各種研修の充実】</b></p> <p>○保育事業者向けに保育士採用に関する研修を実施（参加者11人）し、保育人材確保の支援を行いました。</p> <p>○専門の講師を招いて、絵本の読み聞かせ方や保育現場における人間関係の構築・対処法について学ぶなど、保育士の知見を広げるとともに、日頃の保育に活かせるよう、区内の保育施設に勤務する職員を対象に、保育実践力強化研修を計4回開催（2テーマ各2回、参加者660人）しました。</p>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		



## 7 区立保育園の改築・改修の推進

耐震診断の結果に基づく耐震改修や、老朽化した保育園の改築・改修などを計画的に進め、良質な保育環境を整備します。

決 算 額	— 円	執 行 率	— %
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【新蒲田保育園の改築工事】</b></p> <p>○令和3年度の竣工に向けて、新蒲田保育園の改築を含む新蒲田一丁目複合施設の建設工事を、関係部局と連携して行いました。</p>			
<p><b>【改築整備が必要な保育園】</b></p> <p>○大森西保育園の改築を含む（仮称）大森西二丁目複合施設の設計を、関係部局と連携して行いました。</p> <p>○当該複合施設に係る意見交換会を、2回実施（6/29、3/24）しました。</p>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

※本事業の決算額は、3-3-1「3 公共施設の多機能化・複合化の推進」（P.120）でまとめて計上しています。


## 8 学びの保障・子どもの生活応援

決 算 額	331,009,903 円	執 行 率	57.06%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【臨時休園等に対する支援】</b> </p> <p>○新型コロナウイルス感染症により保育施設等が臨時休園等をした場合において、保育施設等が利用者負担額を軽減する際の費用の一部を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期利用保育事業 対象児童数 102人 延対象日数 1,837日</li> <li>・認証保育所 対象児童数 2,568人 延対象日数 43,581日</li> <li>・家庭福祉員 対象児童数 160人 延対象日数 3,036日</li> </ul>			
<p><b>【感染症対策に係る備品等の充実】</b> </p> <p>○保育施設等に対して、マスクやアルコール消毒液等の衛生資材の随時配布や空気清浄機を配備するなど、感染症対策を強化するための物的支援補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立民営保育所 11施設</li> <li>・私立認可保育所 134施設</li> <li>・地域型保育事業 28施設</li> <li>・認証保育所等 48施設</li> <li>・病児・病後児保育事業 9施設</li> <li>・認可外保育施設 28施設</li> </ul>			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 3	未来を担う子どもたちの成長を支えます

## 1 ICT教育の推進

電子黒板やタブレット端末などの ICT を積極的に授業に活用し、分かりやすく質の高い授業を行うことで確かな学力の定着を図るとともに、児童・生徒自身がこれらの機器を使いこなし、自分の考えをまとめ、課題解決する力を育てます。そのために、ICT の授業への活用方法等を研究し、その成果を全校で共有します。

決算額	2,131,001,799 円	執行率	98.12%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【ICT活用の実践研究と事例共有】</b></p> <p>○小中学校のICT環境を整備したことに伴い、ICT活用推進リーダー連絡協議会において、機器の使用方法やヘルプデスクの活用方法等を周知しました。</p> <p>○ICT活用モデルとなる中学校（羽田中学校・南六郷中学校）を指定し、生徒の自宅と学校をつないだ双方向型の授業を試験的に実施し、成果を他の学校と共有しました。</p>			
<p><b>【ICT環境の充実】</b> </p> <p>○小学校にタブレット端末32,000台を令和3年2月に配備し、1人1台端末環境を整備しました。また、中学校にはタブレット端末2,280台を追加配備し、令和2年11月末におおむね2人に1台の環境を整備しました。</p> <p>○授業では、児童の感想や意見・考えを共有したり、疑問に感じたことや学習課題を解決するためにインターネットで検索したりして、タブレット端末を活用した授業を実施しました。</p>			
<p><b>【研修・連絡会の開催】</b></p> <p>○ICT活用推進リーダー連絡協議会を2回実施（11/6、2/4）しました。また、初任者を対象とする、情報モラル研修を含めたICT活用研修を5回実施しました。</p> <p>○「GIGAスクール構想によって実現する学校の姿」や、タブレット端末内の学習者用アプリケーションの活用方法について、研修を12回実施し、参加者は研修内容を各校で共有しました。</p>			
所管部	教育総務部		

## 2 国際理解教育の推進

外国語教育指導員との英語によるコミュニケーションなど体験的な英語活動の機会を充実し、英語を活用したコミュニケーション能力や、日本及び世界の伝統や文化を尊重し、国際社会に貢献できる力の育成をめざし、国際理解教育の推進を図ります。

<b>決 算 額</b>	261,367,936 円	<b>執 行 率</b>	92.67%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【国際理解を深める実践的な取組の推進】</b></p> <p>○外国語教育指導員を小学校第1・2学年では年8時間、第3・4学年では年25時間、第5・6学年では年60時間、中学校は21時間派遣し、学級担任等と連携して外国語活動を実施しました。</p> <p>○小中学校で「英語カフェ」を実施し、フリートーク、ゲーム、歌、絵本の読み聞かせ等を通して、英語によるコミュニケーションを行いました。また、外国語教育指導員派遣事業説明会において、効果的な実施方法について情報共有を図りました。</p> <p>○オリンピック・パラリンピック教育の一環として「世界ともだちプロジェクト」を実施し、各学校で指定する国の言語、文化、歴史等を学び、世界の多様性を知り、様々な価値観を尊重することの重要性を学ぶ機会を提供しました。</p> <p>○中学校第3学年全生徒を対象に、実用英語技能検定3級の取得を目指し実施しました。</p>			
<b>所管部</b>	教育総務部		

## 3 学校教育環境の整備

良好な教育環境づくりを進めるとともに、今後、大量に見込まれる学校施設等の改築需要に対応するため、計画的な改築を進めます。

<b>決 算 額</b>	5,127,605,188 円	<b>執 行 率</b>	95.36%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【大森第四小学校】</b></p> <p>○校舎改築工事(Ⅱ期)は5月に着手しました。</p> <p>○校庭整備工事は12月に着手しました。</p>			
<p><b>【大森第七中学校】</b></p> <p>○校舎改築工事(Ⅰ期)は3月に完了しました。</p>			
<p><b>【入新井第一小学校】</b></p> <p>○仮設校舎建設は12月に完了しました。</p> <p>○実施設計は3月に完了しました。</p>			



<b>【東調布第三小学校】</b>	
○基本設計の見直しは3月に完了しました。	
<b>【赤松小学校】</b>	
○仮設校舎建設は12月に完了しました。	
○既存校舎の事前準備工事は12月に完了しました。	
<b>【田園調布小学校】</b>	
○基礎調査は3月に完了しました。	
<b>【東調布中学校】</b>	
○基礎調査を実施し、令和3年度も継続します。	
<b>【矢口西小学校】</b>	
○基本設計は12月に着手しました。	
<b>【安方中学校】</b>	
○基本設計は2月に着手しました。	
<b>【馬込第三小学校】</b>	
○基本構想・基本計画は3月に策定を完了しました。	
<b>【入新井第二小学校】</b>	
○基本構想・基本計画は3月に策定を完了しました。	
<b>【体育館の空調設備】</b>	
○小学校27校、中学校6校の体育館に空調設備を設置しました。	
<b>所管部</b>	教育総務部

#### 4 (仮称) 大田区子ども家庭総合支援センターの整備

大田区の子どもたちの生きる権利や育つ権利を守り、児童虐待を防止するために、子ども家庭支援センターの相談機能に加え児童相談所の機能を併せ持つ、「(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター」の開設に向けた取組を進めます。


<b>決 算 額</b>	360,000 円	<b>執 行 率</b>	33.78%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<b>【設置工事】</b>			
○大森西地区公共施設整備計画の進捗との整合を図るとともに、建設予定地の区民の意見を踏まえ、基本設計を進めました。			
<b>【運用体制の構築】</b>			
○前年度と比較し4人増の合計16人の職員を東京都、神奈川県、川崎市及び世田谷区の児童相談所へ派遣しました。			
○令和3年度に向けては、都との協定に基づき、大田区を管轄する品川児童相談所への管理職及び一般職員の派遣とともに、新たに児童相談所を開設する港区への派遣を実施することとし、職員のさらなる育成に向けた取組を進めました。			
○児童相談所に勤務することが想定される専門職の採用について、関係課と調整を進めました。			
<b>【関係機関との調整】</b>			
○児童相談所設置市事務に関する会議を2回開催するとともに、施設整備や人材確保・育成等、個別の課題ごとに関係部局との緊密な連携・調整を進め、児童相談所開設に向けた課題の解決に取り組みました。			
○アドバイザー会議を書面会議含めて3回開催し、区の児童相談所設置に向けた運営体制について検討を進めました。			
○特別区の「子ども家庭支援センター・児童相談所準備担当合同部会」への参加等により、先行区の状況や開設後の課題等について情報収集を図りました。			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 5 放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充

共働き家庭等の放課後児童の健全育成を目的とした「学童保育事業」と、多様な体験・活動を通じて自主性や社会性を育むことを目的とした「放課後子ども教室事業」を、学校施設の活用により一体的に実施し、全ての家庭の放課後における児童の安全・安心な居場所の確保と拡大を図ります。

<b>決算額</b>	3,304,241,563 円	<b>執行率</b>	95.31%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【放課後ひろば実施校の拡充】</b></p> <p>○開桜放課後ひろばで学童保育事業を開始したことにより、区内59校中、47校目となる放課後ひろば一体型を整備しました。また、開桜放課後ひろばの安定運営に向けて児童指導職による巡回指導を行い、運営状況の確認及び質の向上を図りました。</p>			
<p><b>【学童保育定員増加数】</b></p> <p>○待機児童対策としては、学童保育の出席率に着目し、柔軟に学童保育の受入可能数を設定した結果、児童館・放課後ひろば合わせて50人の定員拡充を図りました。</p>			
<p><b>【放課後子ども教室の拡充】</b></p> <p>○当該小学校の児童が誰でも参加できる「放課後子ども教室」を全57校（放課後ひろば47校、単独型10校）で実施しました。教育管理職経験者であるコーディネーターによる巡回指導を行い、運営状況の確認及び質の向上を図りました。</p>			
<b>所管部</b>	こども家庭部、教育総務部		

## 6 学びの保障・子どもの生活応援

<b>決算額</b>	611,155,349 円	<b>執行率</b>	89.28%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【家庭学習支援】</b> </p> <p>○ホームページ上に「東京ベーシック・ドリル」のリンクを作成し、各家庭での活用促進を図りました。</p> <p>○各学校で4・5月の学習内容の動画等を作成し、配信を行いました。</p> <p>○家庭にWi-Fi環境がない小学校4年生から6年生、中学校3年生を対象にモバイルルーターの貸与を行いました。（2,000件）</p> <p>○自宅など学校外からも学習ポータルに接続し家庭学習ができるよう、タブレット端末の接続環境を整備しました。</p> <p>○小学校では、1人1台タブレット端末を貸与し、様々なコンテンツを利用して家庭学習の充実を図りました。</p>			

### 【感染症対策にかかる設備・備品等の充実】

- 小中学校のトイレ手洗い場に、自閉水栓が設置されている学校を除き、非接触型自動水栓を導入しました。  
(小学校50校、中学校24校、特別支援学校1校)
- 緊急事態宣言により休業していた小中学校の再開に当たり、感染症対策物品のほか、児童・生徒の学びの機会を保障する物品も購入しました。
  - ・感染症対策用物品の配備 実施
  - ・健康観察用サーモグラフィー、消毒薬等 実施 (館山さざなみ学校含む88校)
- 私立幼稚園(48園)で使用する感染症拡大防止用の保健衛生用品や備品等の購入に要する経費に対して、補助金を交付しました。

### 【就学のための援助】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対して、希望者には前年の所得ではなく、当年の収入状況を踏まえた審査を実施し、認定者に就学援助費を支給しました。
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の特例認定 525人
- 夏季休業日を短縮し、授業を行うため、8月分給食費、学用品費を支給しました。また、感染症対策の徹底及び熱中症対策として、児童・生徒のマスク、水筒及び帽子等を準備するため、学用品費を増額して支給しました。
  - ・8月分給食費、学用品費支給 小学校4,996人、中学校2,662人実施
  - ・感染症及び熱中症対策学用品費支給 小学校5,388人、中学校2,937人実施

### 【授業の充実】

- 学校の臨時休業に伴う授業時数の減少を補うため、長期休業日の短縮(夏季休業日18日、冬季休業日2日短縮)や行事の精選を行ったほか、土曜授業を実施することで授業時数を確保しました。
- 各教科等の学習活動の重点化を図り、話し合いやグループ活動など授業で重点的に学習する内容と、ドリルなど家庭で学習する内容に分けて、授業を行いました。
- 児童・生徒への感染予防策の徹底等、学校臨時休業から教育活動が再開した後、新たに発生した教員の業務の軽減を図るため、学習指導サポーターを小中学校に配置しました。
- 学習指導サポーターを延べ154人雇用し、配置を希望する小学校55校、中学校22校に10月から3月までの間、延べ13,181時間配置しました。

所管部

教育総務部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 1	健康でいきいきと暮らせるまちをつくります

## 1 福祉人材の確保・育成・定着

一人ひとりのニーズに合わせたきめ細やかな福祉サービスが求められるなか、人口減少社会において、介護や福祉の専門職の人材不足が今後課題となっていくため、福祉人材の確保・育成・定着に向けた検討と実践に取り組めます。

決 算 額	9,505,430 円	執 行 率	79.16%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【福祉人材の確保・育成・定着に関する事業】</b></p> <p>○大田区奨学金貸付制度の借入金を返還中で、区内の福祉施設、保育所、幼稚園等で勤務する方を対象とした人材確保型特別減免制度を創設し、事前申出の受付を開始しました。</p> <p>○福祉人材の確保のための取組として、大田区社会福祉協議会との共催による「ふくしのしごと市」（11/28、68人参加）を開催しました。</p> <p>○福祉人材を育成するため、介護、障がいなどの各種研修を155回実施し、延べ2,759人が参加しました。</p> <p>○介護現場で働く外国人や介護職に興味がある外国人を対象に、介護に関する日本語や職場でのマナー、コミュニケーションの方法などについて学ぶための講座を開催しました。（10回、9/6～11/8までの毎週日曜日 受講者8人）</p>			
<p><b>【（仮称）福祉人材センター機能設置検討】</b></p> <p>○（仮称）福祉人材センターのビジョンや機能、各機能のコンセプトを検討するため、有識者懇談会を実施しました。（5月（書面会議）、7/17、8/3）</p>			
所管部	福祉部、観光・国際都市部		

※本事業は、福祉部、大田区社会福祉協議会、（一財）国際都市おおた協会が連携して実施しています。

※福祉人材育成のための研修にかかる一部決算額は、1-2-2「1 障がい者総合サポートセンター（さぼーとぴあ）の運営・充実」（P.35）及び 1-3-1「4 地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化」（P.50）で計上しています。

## 2 ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善


ユニバーサルデザインの視点からの区民サービスガイドラインを整備し、事業者として区役所が提供するサービスの改善を図ります。窓口サービスやホームページの改善など、情報アクセスやコミュニケーションの円滑化を推進します。

<b>決 算 額</b>	422,000 円	<b>執 行 率</b>	57.81%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【ユニバーサルデザイン窓口サービスガイドライン】</b></p> <p>○区職員採用2年目研修（9/3、参加者延べ202人）において、大田区におけるユニバーサルデザインのまちづくりの概要や窓口サービスガイドラインの内容の説明を行いました。さらにガイドライン内にある「職員対応チェックリスト」を紹介し、区民と接する機会の多い若手職員に対して、自らの窓口対応を見直すきっかけの場を設けました。</p> <p>○窓口サービスガイドラインに関して、昨年度まで実施した「窓口サービスアンケート」の内容を踏まえ、配慮が必要な人が窓口に来た際の職員の対応方法を分かりやすくまとめた「ユニバーサルデザイン窓口サービスガイドライン普及版」を作成し、区の各職場に配付しました。</p>			
<p><b>【区民サービスのユニバーサルデザイン化】</b></p> <p>○UD窓口サービス研修（11/17、参加者67人）において、実際の窓口対応を向上させるため、来庁者役に扮した障がい当事者に職員が対応することで、実践を通じて配慮すべきことなどを学び、理解を深めました。</p> <p>○合理的配慮の考え方や障がいのある方に対する接し方についての普及啓発のための施設整備課、施設保全課、福祉管理課の新任職員を対象とした合同研修、及びUDパートナーによるUD窓口合同点検については、2か所の特別出張所において実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。その代替として「ユニバーサルデザイン窓口サービスガイドライン普及版」の作成・配付等、区の各職場に対してユニバーサルデザインに関する情報共有を行いました。</p>			
<b>所管部</b>	福祉部		



### 3 生活困窮者自立支援事業の実施

生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人を、困窮状態から早期に脱却させるため、本人の状態に応じた包括的な相談支援や就労支援を実施することにより、経済的自立を図ります。

<b>決 算 額</b>	543,446,598 円	<b>執 行 率</b>	72.55%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【自立相談事業】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区施設のほか、ハローワーク、郵便局、社会福祉協議会等の関係機関において、事業周知用のポスター掲示やチラシの配布を行いました。また、区報や区ホームページ、デジタルサイネージ、路線バス車内広告など多様な媒体を用いて事業のPRを実施しました。</li> <li>○関係機関との連携体制を構築するため、大田区社会福祉協議会、東京都認証ソーシャルファーム事業者等と意見交換会を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、例年実施していた民生委員、保護司会等の一部の会合は中止となりました。</li> <li>○支援プランの内容の適切性を協議するため、支援調整会議を大田区生活再建・就労サポートセンターJOBOTAにて開催（月2回）しました。ハローワーク大森、大田区社会福祉協議会の参加がありました。</li> <li>○就労準備支援事業利用者と利用修了者の交流を図るため、茶話会（ほっと一息）を実施しました。</li> <li>○新規相談件数の急増と新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、JOBOTAについて支援員を増員するとともに、新たに分室を開設し、相談者の状態に応じた相談支援や就労支援の充実に努めました。</li> <li>○住居確保給付金は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う申請件数の急増により、支給決定件数は2,379件、357,836,602円（総支給月数6,569月）を支給しました（対前年度比40倍強の金額を支給）。</li> <li>○子育て世帯の相談会（子ども生活応援臨時窓口）を各地域庁舎（全12回、相談者数6人）及び本庁舎（全2回、相談者数5人）で開設しました。また、本庁舎で開催された離婚と養育費にかかわる総合相談においても、同様の相談を実施（全4回、相談者数21人）しました。</li> <li>○JOBOTAの相談支援実績について、新規相談者数は5,886件、支援プランの作成件数は347件でした。</li> </ul> <p><b>【学習支援事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎学力の定着及び高校進学を支援し、貧困の連鎖を防止するため、中学生に対する学習支援事業を実施しました。</li> <li>○実施方法について、会場での実施のほか、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインでの学習支援を併せて実施しました。</li> <li>○通常学習支援の利用者数は149人（うち中学3年生149人全員が高校合格）でした。</li> <li>○特別講習を夏期4回（受講者延べ361人）、冬期2回（受講者延べ99人）しました。また、模擬試験を2回実施（参加者延べ131人）しました。</li> <li>○高校進学者の中退を防止するため、学習支援を実施（参加者17人）しました。また、高校未進学者や高校を中退した高校生世代の若者の学び直しを支援する、学習教室を実施（参加者8人）しました。</li> </ul>			
<b>所管部</b>	福祉部		

#### 4 地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）

在宅医療を円滑に進めるため、病院、在宅医、医療介護関係者間の連携調整、区民からの相談や区民への啓発など、システムの機能強化が必要です。区は、在宅関係者の取組を積極的に支援することで、急性期医療から慢性期医療まで切れ目なく医療が受けられる仕組みをつくります。

<b>決 算 額</b>	25,687,552 円	<b>執 行 率</b>	69.93%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【在宅医療支援体制の強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療連携推進協議会の協力を得て作成した「在宅医療ガイドブック」を10,000部発行し、各師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）や病院、区施設に配布しました。</li> <li>○医師会で多職種連携の委託研修事業をwebでの開催を含めて実施（3医師会合計11回）しました。</li> <li>○区民からの在宅医療等の相談について、3医師会で合計308件の相談を受けました。</li> <li>○切れ目のない医療体制を目指すため、関係者の情報共有の手助けとなる「在宅医療連携ノート」の本格施行に向けて、在宅療養者を支える医療・介護関係者等による円滑な情報共有を図りました。</li> <li>○大田区在宅医療連携推進協議会役員会を年1回開催し、コロナ禍における現状と課題についてのグループワークを年4回webで開催しました。</li> </ul>			
<b>所管部</b>	健康政策部		

#### 5 自殺総合対策の推進

区内で自殺に関連したキーワードを検索した人に対し、「自殺を考えているあなたへ」などのメッセージを表示してメール等での相談を促します。これにより、特にいじめ、家庭問題、就労問題などで悩んでいる若者を早期に把握し、自殺を未然に防ぎます。

<b>決 算 額</b>	7,085,100 円	<b>執 行 率</b>	100.00%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【インターネットを活用した自殺防止相談事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キーワード検索による広告表示は161,717回、広告クリック数は8,397回、うち、臨床心理士等専門職によるメール、電話等の継続支援につながった新規相談者は128人でした。</li> <li>○精神的不調や生活困窮により生活保護につながった事例や、小学生からの相談で学校、子ども家庭支援センターと連携した事例等がありました。</li> </ul>			
<b>所管部</b>	健康政策部		

## 6 受動喫煙防止対策事業

令和2年(2020年)に健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が完全施行されたことを受けて、受動喫煙防止対策及び禁煙勧奨をより強化します。

受動喫煙防止対策等指導員等による窓口対応をはじめ、現場における指導・啓発を強化します。

また、禁煙勧奨やたばこに関するセミナー、健康づくりや受動喫煙防止に関する普及啓発を行うことで、区民の健康づくりを支援していきます。

屋外での喫煙対策については、望まない受動喫煙に配慮した分煙環境の整備を行い、喫煙する人とならない人が共存できるようにするため、公衆喫煙所の設置と喫煙マナー向上に向けた指導及び啓発の強化を推進します。

決 算 額	137,881,742 円	執 行 率	92.59%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【禁煙勧奨及び受動喫煙防止対策の強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○受動喫煙に関する相談受付件数は1,126件、メール等による苦情相談件数は197件、うち受動喫煙防止対策等指導員等による指導件数は181件でした。</li> <li>○指導員による飲食店における標識掲示済を確認した件数は4,792件、喫煙可能店の届出件数は621件でした。</li> <li>○禁煙勧奨やたばこに関する一般区民向けセミナーを実施(2回、参加者44人)しました。</li> <li>○妊婦・乳幼児向けリーフレット(30,000部)を作製しました。</li> <li>○はねびよん健康ポイントと連携し、禁煙外来治療費助成や禁煙マラソンの取組をポイント化した禁煙支援を行いました。</li> </ul>			
<p><b>【公衆喫煙所の整備と喫煙マナー向上に向けた啓発・指導の強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大森駅東口の公衆喫煙所をコンテナ型に改修したほか、新たに3か所(雑色、大岡山、六郷土手)の公衆喫煙所を設置し、令和3年3月から供用開始しました。</li> <li>○喫煙マナー向上のため、喫煙禁止重点対策地区を含む蒲田駅周辺及び京急蒲田駅周辺において、指導員を2人2組、朝(4時間)と夕夜間(4時間)の時間帯で配置し、年間359日指導・啓発を実施しました。 また、蒲田駅を除く区内主要駅周辺においては、指導員を2人1組、朝(2時間)と夕夜間(2時間)の時間帯で配置し、年間156日指導・啓発を実施しました。</li> <li>○令和2年12月から、公衆喫煙所及び苦情箇所周辺において、2人1組の指導員を配置し、朝(4時間)と夕夜間(4時間)の時間帯で平日80日喫煙マナーの周知徹底のための指導・啓発を実施しました。</li> </ul>			
<b>所管部</b>	健康政策部、環境清掃部		

## 7 はねぴょん健康ポイント事業

18歳以上の全区民を対象にスマートフォンの歩数計機能を活用した歩数や消費カロリー、健(検)診受診、健康やスポーツ関連のイベント参加等をポイント化し、インセンティブとして個々の取組の見える化を図るほか、貯まったポイントに応じて景品が当たる抽選を行います。また、区から随時健康づくりに有益な情報を発信します。

楽しみながら健康づくり活動を習慣化することで、生活習慣病予防につなげ、区民の健康寿命の延伸を目指します。

<b>決 算 額</b>	55,631,050 円	<b>執 行 率</b>	99.47%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p>【健康づくり活動の継続のための支援】</p> <p>○はねぴょん健康ポイントアプリの利用者は21,263人となりました。(令和3年3月末時点)</p> <p>○新機能「グループ対抗ランキング」を追加(9月)し、150を超える団体(事業所、サークル)が参加しました。</p> <p>○スタンプスポット設置、お知らせメールでの情報配信等について検討を進めました。</p>			
<b>所管部</b>	健康政策部		

## 8 ひきこもりの方への支援の充実

ひきこもり当事者および家族が孤立することのない地域づくりをめざして、当事者・家族が気軽に、より早期に相談につながるができる場づくりを地域の民間支援団体等と連携して行います。また、ひきこもりの家族や、地域での相談を受けている支援者に向けて、ひきこもりに対する理解促進や支援力向上をめざし各種講座を実施します。

<b>決 算 額</b>	5,034,000 円	<b>執 行 率</b>	100.00%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p>【ひきこもりの方への支援の充実】</p> <p>○ひきこもりの家族に対して、調布地域健康課でひきこもり家族教室を実施(2日制1回、参加者延べ94人)しました。医師や心理士、支援機関の職員がひきこもり支援についての講義を行い、ひきこもりに対する理解促進を図りました。</p> <p>○ひきこもり本人、家族、関係者を対象に、ひきこもり・生きづらさ茶話処を実施(年2回、参加者延べ45人)しました。内容については、区内家族会やひきこもり支援団体等と連携して企画し、参加者同士の交流、個別相談を行いました。</p>			
<b>所管部</b>	健康政策部		

## 9 国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業

国民健康保険の保険者として、被保険者の健康を保持増進し、医療費の適正化につなげていくため、PDCAサイクルに沿った効果的な保健事業を実施します。特に受診率の低い若年層の特定健診受診率向上や、生活習慣病の発症・重症化予防、医療費抑制に向けたジェネリック医薬品利用促進等に努めます。

<b>決 算 額</b>	20,228,596 円	<b>執 行 率</b>	81.00%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【データヘルス計画の推進】</b></p> <p>○被保険者の健康保持増進と医療費の適正化に向けた特定健康診査の受診率向上対策として、以下の取組を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診未受診者に対して、はがきによる受診勧奨を実施（37,874件）。</li> <li>・「受診済シール・受診カード」の医療機関・薬局への設置を継続実施（医療機関302か所）。</li> <li>・「白紙受診票」の運用を開始し、医療機関へ配布（7,820枚）。</li> <li>・特定健康診査の代わりに、健診結果提出を条件とした人間ドック受診助成（570人）。</li> </ul> <p>○医療費の適正化を図るため、後発医薬品差額通知を送付しました（12回、延べ35,990人）。 累積削減効果額は4億5,589万円、数量普及率は前年度比2.6%アップし75.3%となりました。</p> <p>○生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、対象者を拡大し、38、39歳の被保険者に簡易血液検査キットを利用した早期介入保健事業を実施しました（申込者200人、検査者175人）。</p> <p>○糖尿病性腎症重症化予防のため、民間委託事業者による保健指導のほか、リスク対象者599人に勧奨通知を送付し、医師会委託による保健指導を実施しました（民間委託事業者3人、医療機関18人）。また、令和元年度以前の保健指導対象者20人に対し、フォローアップを実施しました（民間委託事業者10人、医療機関4人）。</p> <p>○生活習慣病ハイリスク者の重症化予防として、対象抽出方法を国から示された方法に変更し、健診異常値放置者187人へ医療機関受診勧奨通知を送付しました。また、レセプトデータを基に、生活習慣病の治療中断者532人へ医療機関受診勧奨通知を送付しました（計719人）。</p> <p>○歯周病は、糖尿病を始めとした生活習慣病と深く関係することから、糖尿病治療中で歯周病未治療者200人の他、歯周病治療歴者193人に歯科受診勧奨通知を送付しました（計393人）。</p> <p>○適正な受診・服薬の促進として、民間事業者委託により重複服薬・多剤服薬対象者を抽出して保健指導の案内を通知（63人）し、保健師による保健指導を実施（15人）しました。</p>			
<b>所管部</b>	区民部		








## 10 「ワーク・ライフ・バランス」「女性の活躍」の推進

ワーク・ライフ・バランスへの理解を深め、男性の家庭や地域への参画を推進していくため、講座やパネル展の実施など、広く意識啓発に取り組むとともに、企業向けの啓発を実施します。また、子育てなどにより離職した女性が、その意欲と能力を活かして再就職にチャレンジできるよう、意欲向上やスキルアップのための講座を開催します。区役所においても、女性の活躍を促進する取組を実施します。

<b>決 算 額</b>	8,533,599 円	<b>執 行 率</b>	91.64%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【ワーク・ライフ・バランスの啓発】</b></p> <p>○男性の家事・子育て・介護等や地域活動への参画を促すため、以下の講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性向け講座『家族も喜ぶ男の洗濯術～がんこ汚れは科学で解決～』（1回、参加者14人）</li> <li>・男性向け講座（子どもと父親向け講座との合同実施）『育児・教育ジャーナリストが贈る 21世紀を生きる子どもを持つ親たちへ』（1回、参加者37人）</li> <li>・乳児と父親向け講座『パパの手で作る赤ちゃんのハッピータイム♪』 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> </ul> <p>○ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、以下の取組を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府及び東京都が発行するワーク・ライフ・バランスに関する情報等を男女平等推進センター「エセナおおた」で展示（5/1～6/26）</li> <li>・男女共同参画週間展示（6/12～15・本庁舎北側展示スペース） ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>・企業向けワーク・ライフ・バランスセミナーとして『一歩進めてみよう！ワーク・ライフ・バランス～コロナ禍でも社員に安心感を～』（参加者11人）を実施</li> </ul>			
<p><b>【女性の就労支援】</b></p> <p>○再就職や就労継続を望む女性に対し、就労を促進することを目的に、以下の取組を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の再就職に関する展示 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>・女性の再チャレンジ実践講座Ⅰ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>・女性の再チャレンジ実践講座Ⅱ『ぶち起業応援セミナー ～ネットを活用した集客・販売テクニック』（1回 参加者34人）</li> <li>・女性のための就労継続支援講座Ⅰ『ヨガで心と体を整える「働く女性のセルフケア講座」』（1回 参加者11人）</li> <li>・女性のための就労継続支援講座Ⅱ『心のクセ発見！私らしく働くためのストレスケア』（1回 参加者14人）</li> <li>・女性のための就労継続支援講座Ⅲ ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>・東京しごとセンターとの共催事業「女性再就職支援セミナーinおおた」（1回 参加者19人）</li> <li>・大森公共職業安定所との共催事業「マザーズハローワーク事業セミナー」（4回 参加者延べ32人）</li> </ul> <p>○働く女性のための相談を含め、女性の悩みに幅広く対応する「女性のための相談」を実施（699件）しました。</p>			
<b>所管部</b>	総務部		



## 11 感染症対策

決 算 額	839,851,946 円	執 行 率	83.91%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<b>【医療機関への物品提供】</b> 			
○区内2,500箇所以上の医療機関等に対し、医療用マスク、医療用ゴーグル、アルコール消毒液等を配付しました。			
<b>【地域の医療体制の確保】</b> 			
○三師会に対し、医療物品の購入等を支援するための補助金を次のとおり交付しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会（大森173か所、田園調布156か所、蒲田196か所）、1か所あたり60,000円</li> <li>・歯科医師会（大森226か所、蒲田137か所）、1か所あたり30,000円</li> <li>・薬剤師会（大田区168か所、蒲田60か所）、1か所あたり10,000円</li> </ul>			
○医療従事者が安心して従事できる環境を整備し、受入病院に勤務する医療関係者等の負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入・治療を行った6病院に対し、合計1,048人分（1億480万円）の助成金を交付しました。			
○患者の受入病床を安定的に確保するため、新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入に必要な病床数を確保した6病院に対し、合計34,060床分（2億7,248万円）の助成金を交付しました。			
<b>【感染及び感染の疑いがある区民への支援】</b> 			
○PCR検査の需要拡大に対応するため、医師会と連携してPCR検査センターを設置し、計400件の検査を実施しました。			
○新型コロナウイルス感染症に関する大田区相談センターを設置し、発熱等の症状がある方からの相談を受け付けました。また、療養者に対する健康観察業務を行いました。			
○新型コロナウイルス感染症患者の入院に係る費用について、計231,461,080円（2,333件）を助成しました。			
○新型コロナウイルス感染症患者のうち在宅療養者計60人に対して食料品・日用品等生活必需品を配付しました。（配付時期4、5月）			
<b>【庁舎内における感染防止対策】</b> 			
○庁舎内に、アクリルパーテーション（カウンター用425台、事務机用4,465台）や手指消毒用の足踏み式アルコール消毒液（ポンプスタンド13台）を設置しました。			
○執務室や会議室用の消毒用資材（消毒液（5L入）1,408本、スプレーボトル（500ml詰替用）1,000個、使い捨て手袋（100枚入）90箱、ハンドタオル（200組）90個等）を配付しました。			
<b>【感染症に関する情報発信】</b> 			
○区報の感染症関連記事については、校了間際まで情報を収集し、最新情報の発信に努めました。また、1日号は自治会・町会に配布を依頼しており、感染拡大防止の視点から一時的に1日号の発行回数を減らしましたが、感染症対策に関する情報を特集した臨時号を3回（5/2・6/3・7/1）発行しました。			

- 区ホームページでは、区の感染症関連の取組等を「新型コロナウイルス感染症情報」ページに取りまとめ掲載しました。区民の方に影響のある事業・制度等の周知を行ったほか、区の感染者発生状況の推移を毎営業日更新する等、安全・安心のための広報を積極的に行いました。
- ツイッターでは、感染症の影響から区民に影響が大きいと思われる情報・関心が高いと思われる情報について、各部局と連携し、適宜発信しました。
- LINEでは、感染症対策の周知徹底や特別定額給付金に関する情報等、全区民に影響がある重要な情報をプッシュ配信しました。
- YouTubeでは、区長から区民の皆様に対するメッセージの発信を、感染状況の経過等に併せて計8回（総再生回数：約24,000回）行いました。

<b>所管部</b>	企画経営部、総務部、健康政策部
------------	-----------------

## 12 生活支援策

<b>決 算 額</b>	74,172,362,944 円	<b>執 行 率</b>	99.95%
--------------	------------------	--------------	--------

### 主要施策の成果（令和2年度の取組内容）

#### 【区民への給付支援】

- 家計の支援を行うため、特別定額給付金を支給しました。

支給件数：398,408件

支給額：73,492,800,000円

#### 【国民健康保険加入者への給付支援】

- 国民健康保険被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染した場合等に、その療養のために一定期間会社等を欠勤し、給与等の支払いを受けることができなかつた方へ、傷病手当を支給しました。

支給件数：38件

支給金額：3,036,762円

#### 【奨学金事業】

- 収入の急変や証明書類の提出が困難なため、定例募集に申込みができなかつた高校または大学等の在学生を対象に、令和2年6月22日から令和3年1月末まで随時募集を行い、22人に奨学金を貸付しました。

- リモート授業を実施する大学等が増え、パソコンや通信にかかる費用負担が見込まれる状況から、令和3年度に大学等へ進学を控える貸付型奨学金申込者のうち、一定の基準を満たす163人に、一人あたり15万円を臨時給付しました。また、区奨学金の貸付を受け、大学等に在学する学生のうち700人に一人あたり5万円を臨時給付しました。

- 高校等へ進学予定の非課税世帯の生徒を対象とした「高校等給付型奨学金」について、収入が減少する世帯の増加が見込まれる状況から、予算を増額したうえで、69人に一人あたり8万円を給付しました。

- 収入の減少が認められる方5人について、奨学金の返還を最長1年間の範囲内で猶予しました。

<b>所管部</b>	区民部、福祉部
------------	---------

基本目標 1

生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 2

誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります

施策 2

障がい者が安心して暮らし、活躍できるまちをつくります

## 1 障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の運営・充実

専門性に基づいたサービス提供と地域の力を結集し、障がい者の生活をサポートする「拠点」とします。サポートセンターの機能拡充をはじめ保健・福祉に係る機能の充実を図り、ライフステージに応じた総合的な支援体制を確立します。

<b>決 算 額</b>	792,380,798 円	<b>執 行 率</b>	85.85%
--------------	---------------	--------------	--------

### 主要施策の成果（令和2年度の取組内容）

#### 【障がい者総合サポートセンターの運営・充実】

##### ○相談支援の充実

・例年毎月開催していた相談支援事業所連絡会は、各相談支援事業所の情報共有の場として、年間で8回開催しました。8050問題などの多種多様な相談に対応するため、連絡会を通じて、事例検討による人材育成を図るとともに、利用者対応や計画作成場面での支援を連携して行う等、事業所間ネットワークの強化を図りました（関係機関との相談・支援件数：7,224件）。

##### ○居住支援の充実

・自立訓練利用終了者を対象として例年毎月開催していた「高次脳サロン」と「失語症サロン」は、感染症対策を十分に行った上で実施しました。（高次脳サロン：4回開催、参加者数延べ68人）（失語症サロン：2回開催、参加者数延べ23人）

##### ○地域交流支援の充実

・障がい理解啓発のための地域交流支援事業は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い実施しました。（ヨガ講座：7回開催、参加者数延べ66人、8/28、9/25、10/23、11/27、12/1、12/25、3/26）  
（ダンス講座：2回開催、参加者数延べ16人、9/11、10/9）（ストレッチ講座：参加者数9人、11/7）  
（音楽に合わせて体を動かそう：参加者数11人、11/17）  
・障がい者スポーツの推進を目的としたポッチャ体験会を実施しました。  
（2回開催、参加者数延べ26人、8/28、9/5）

##### ○就労支援の充実

・就労支援ネットワーク会議は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により参集型のほか書面開催としました。（就労促進担当者会議全12回（うち5回書面開催）、就労移行支援事業所連絡会全6回（うち2回書面開催））。  
・就労促進の基本知識として就労専門機関（4機関）による支援者向けの学習会（参加者37人、8/4、参加者31人、9/8）と書面による情報提供（提供先27支援機関）を行いました。  
・職場体験実習受入企業への学習会（参加者41人、12/8）やコロナ禍での障がい者雇用の企業の取組についての学習会を行いました。（参加者34人、11/10）

##### ○短期入所事業の着実な推進

・6歳以上の重症心身障がい児（者）、又は準ずる方を対象とし、診察、利用登録・契約、日帰り利用（初回）後に本利用を可能とし、短期入所事業を実施しました。  
（利用者数：特定短期（日帰り）延べ49人、宿泊（1泊2日）延べ48人、宿泊（2泊3日）延べ128人、宿泊（3泊4日）延べ102人、宿泊（試行実施）（4泊5日）延べ12人、宿泊（緊急時利用）5人）

- 学齢期の発達障がい支援事業の着実な推進
  - ・特別支援教室(サポートルーム)在籍児童で主治医がおらず、特に集団行動面に困難性を抱えている児童について、さぼーとぴあ診療所で診察後、必要な療育につなげました(診察後の利用状況:放課後等デイサービス延べ284人、地域支援事業延べ94人、個別支援事業延べ492人)。
  - ・基本相談は、サポートルームを利用していない児童等からの相談も受けられることを、小中学校長会で周知しました(小学校長総会6/16、中学校長会7/17)。また、令和3年度から区立中学校全校にサポートルームが設置されることを受け、発達障がい支援事業の申込方法等を中学校長会で周知しました(3/12)。
- 区内の全ての障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所等で構成する「大田区児童発達支援地域ネットワーク会議」を開催(2回、9/25、12/18)し、「コロナ禍における事業所の対応と今後の課題」と「長期コロナ禍における子の安全(ケア)について」をテーマにグループ討議をし、支援に関わる情報の共有や課題の検討等を行いました。

### 【多様な障がい種別に応じた支援の充実】

- 多様な障がいに応じた相談支援を実施(精神障がい9,417件、知的障がい7,944件、身体障がい3,579件、発達障がい1,053件、難病455件、高次脳機能障がい853件、重症心身障がい56件、障がい無・不明等1,982件 計25,339件)しました。
- 行政機関(2,281件)、医療機関(605件)、その他関係機関(4,591件)と連携しながら支援にあたり、112件の支援会議にも参加しました。

### 【自立支援協議会との連携】

- 相談支援部会(専門部会4回、作業部会3回)、地域生活部会(専門部会6回、作業部会7回)、防災・あんしん部会(専門部会6回)、運営会議(4回)を実施し、地域課題の検討を進めました。
- 本会は2回実施。うち2回目の本会は、書面会議として実施し、本会委員22人と専門部会のみ委員29人が参加しました。
- 令和元年度より施行中のワーキンググループでの検討も引き続き実施しました(相談支援部会1ワーキンググループで計3回、地域生活部会4ワーキンググループで計11回、防災・あんしん部会3ワーキンググループで計9回)。

### 【障がい理解啓発及び障がい者スポーツの促進】

- 障がい理解啓発のための地域交流支援事業は、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い実施しました。(ヨガ講座:7回開催、参加者数延べ66人、8/28、9/25、10/23、11/27、12/1、12/25、3/26)  
(ダンス講座:2回開催、参加者数延べ16人、9/11、10/9)(ストレッチ講座:参加者数9人、11/7)  
(音楽に合わせて体を動かそう:参加者数11人、11/17)
- 障がい者スポーツの推進を目的としたボッチャ体験会を実施しました。  
(2回開催、参加者数延べ26人、8/28、9/5)。

**所管部**

福祉部

※本事業の決算額には、1-1-1「4 子どもの発達支援の充実」(P.10)及び1-2-1「1 福祉人材の確保・育成・定着」(P.25)の決算額の一部、1-2-2「2 就労支援の充実」(P.37)の決算額を含んでいます。

## 2 就労支援の充実

障がい者総合サポートセンターにおいて、全ての障がい特性に応じた相談や支援・訓練を実施します。これまでの就労支援ネットワークを活用し、多様な障がいのある人の就労を促進するため、さらなるネットワークの構築を推進します。

決 算 額	— 円	執 行 率	— %
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【多様な障がいに対応した就労相談の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な障がいに対応した職業相談を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談者124人（障がい種別：精神、知的、身体、手帳無し）</li> <li>・相談件数1,191件（内訳：知的障がい325件、精神疾患180件、発達障がい296件、高次脳機能障がい195件、身体障がい49件、その他146件）</li> </ul> </li> <li>○支援員が精神・発達・高次脳機能障がい、難病のある人への支援に関する研修に参加しました。</li> <li>○職業適性評価を実施（26人）しました。</li> </ul>			
<p><b>【就労の促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就労者数は140人（特別支援学校31人、障がい者総合サポートセンター38人、ネットワークによる区内就労支援事業所71人）でした。</li> <li>○障がい者雇用を検討している企業（22事業所）へ障がい者雇用に関わる公的支援や大田区の支援についての情報提供を行い、さらに就労支援ネットワークへ企業（15事業所）雇用情報を発信しました。</li> <li>○雇用前ジョブコーチとして4件の実習に同行しました。</li> <li>○企業・公共機関等の協力により職場体験実習を実施しました。 実習先：官公庁（障害福祉課及び地域福祉課） 延べ46人、企業延べ21人</li> </ul>			
<p><b>【定着支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就労定着者は919人（障がい者総合サポートセンター733人、たまりばのみ登録等18人、ネットワークによる区内就労支援事業所168人）でした。</li> <li>○離職者は25人（障がい者総合サポートセンター21人、ネットワークによる区内就労支援事業所4人）で、3月現在の定着率は97%でした。</li> <li>○就労定着のための会社訪問を実施し、就労者側と雇用側の関係調整を行いました。（3月末登録者733人、来訪297件、電話1,825件、往訪1,241件、メール181件、同行78件、Fax1件）</li> <li>○就労者の生活相談を行い、就労者が引き続き安定して就労できるよう関係機関とともに相談に対応（相談件数758件）しました。</li> <li>○区外の就労支援担当者との連絡会等を通じ、区外の就労支援センター機能を持つ事業所と意見交換を行うなど、就労定着支援の実施方法について情報収集を行いました。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、たまりば事業（就労者自助活動支援事業）は中止としました。</li> </ul>			



### 【就労支援ネットワークの充実】

○障がい者の就労に関する情報の共有、課題の把握、支援策の検討等を行うため、ネットワーク会議を以下のとおり実施しました。

就労促進担当者会議（12回開催：内書面会議5回）

就労移行支援事業者連絡会（6回開催：内書面会議2回）

就労移行支援事業所勉強会（2回開催）

○就労支援ネットワークを活用し、障がいのある就労者や支援関係機関向けの事業を企画・実施しました。

就労者激励会（就労者56人参加、規模を縮小して開催）

就労担当者セミナー（支援者向け学習会・企業見学会）

就労支援情報説明会（書面開催）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、以下の事業は中止としました。

職場体験実習実行委員会、就労促進懇談会、就労者家族向け講演会、就労移行支援事業所説明会・個別相談会、職場体験実習準備会・報告会

### 【自立支援協議会との連携】

○自立支援協議会の就労支援部会で平成30年度までに検討された地域課題について、令和元年度から自立支援協議会の地域生活部会に引継ぎました。令和2年度は引き続きワーキンググループにて就労定着支援の調査・分析など具体的な検討を行いました。

**所管部**


福祉部

※本事業の決算額は、1-2-2「1 障がい者総合サポートセンター（さぼーとぴあ）の運営・充実」（P.35）で全額計上しています。



### 3 地域生活支援拠点等の整備

地域での暮らしの安心感を確保し、慣れ親しんだ地域での自立を希望する人等に対する支援を充実させるため、地域における支援機能の集約と分担の明確化を図りながら、地域生活支援拠点等の整備を推進します。居住の場となる施設の整備や、施設・病院等から地域生活への移行支援と合わせて、障がい者の地域生活を切れ目なく支援します。

<b>決算額</b>	803,202,330 円	<b>執行率</b>	84.09%
<b>主要施策の成果（令和2年度 of 取組内容）</b>			
<p><b>【グループホーム等整備支援】</b></p> <p>○グループホームを整備する社会福祉法人1施設に対し、整備補助の手続きを進めました。 開設地区：羽田地区（令和元年12月末竣工）</p> <p>○「つばさホーム前の浦」の機能見直しにより、グループホーム（定員11人）、短期入所（定員11人）を整備し、令和3年4月より運用を開始しました。</p> <p>○需要増と老朽化に対応するため、令和3年3月に、区立通所施設（4施設）について、「区立障害者福祉施設整備基本計画」を策定しました。</p> <p>○「池上福祉園」の拡充改修工事が終了し、受入可能数を20人分、拡大しました。また、新たに重症心身障害者通所事業（定員5人）を実施しました。</p> <p>○「（仮）児童発達支援センター田園調布」の整備改修工事を終了し、令和3年4月より国立民営の多機能事業所「こどもケアセンターほっと大田」（児童発達支援、放課後等デイサービス（各定員5人））として新規開所しました。</p>			
<p><b>【福祉サービス事業所等への支援】</b> </p> <p>○大田区新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続緊急支援金の支給をしました。障害福祉サービス事業所等へ、同一法人かつ同一所在地の事業所につき30万円（ただし、施設入所支援事業所は50万円）を213事業所、63,933,235円支給しました。</p>			
<b>所管部</b>	福祉部		

#### 4 精神障がい者に対する支援の充実

精神障がいがあっても地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることが出来るよう、保健・医療・福祉等の関係者による協議の場を通じてネットワークの構築と重層的な支援体制の構築を目指します。未治療や治療中断者への精神保健福祉士等によるアウトリーチ支援にも取り組んでいきます。

<b>決 算 額</b>	14,788,782 円	<b>執 行 率</b>	100.00%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<b>【大田区精神保健福祉地域支援推進会議の開催】</b>			
○精神障害者への支援を地域で一体となって行うために、区内の保健・医療・福祉等の関係者が協議する機会として、大田区精神保健福祉地域支援推進会議を開催（書面による）し、情報の共有を図りました。			
○少人数のコア会議を実施（3回）し、意見を基に、取り組むべき課題を整理しました。			
<b>【アウトリーチ支援の実施】</b>			
○多職種による支援体制の充実のため、精神保健福祉士2人を配置し、支援を必要としている方への継続訪問支援を実施するとともに、必要な精神科医療や福祉サービスの導入等を検討しました。			
<b>所管部</b>	健康政策部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 3	地域の歴史・文化を育み、学び続けられるまちをつくります

## 1 図書館を活用した学習環境の整備・展開

老朽化の進んでいる図書館の改築・改修にあたっては、地域特性を活かした情報拠点として機能の向上を図ります。子どもから高齢者までの区民の学びの場となるよう環境を整備します。

決 算 額	1,070,842,557 円	執 行 率	89.41%
主要施策の成果（令和2年度の実施内容）			
<p><b>【図書館の改築・改修】</b></p> <p>○池上図書館の移転 ・池上図書館は3月に移転、開館しました。</p> <p>○図書館の改修 ・洗足池図書館大規模改修工事は3月に完了しました。 ・馬込図書館地上受水槽改修工事は1月に完了しました。 ・多摩川図書館直結給水方式への変更工事は1月に完了しました。 ・浜竹図書館冷暖房設備の交換（ガスヒートポンプエアコン）工事は12月に完了しました。 ・羽田図書館3階天井部の雨漏りに伴う防水工事実施設計は2月に完了しました。</p>			
<p><b>【図書館サービスの充実】</b></p> <p>○インターネット環境の整備 ・利用者用インターネット端末から利用できる国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを開始しました。</p> <p>○学校図書館との連携 ・小中学校全校（87校）で、児童・生徒への読書活動支援、読み聞かせや図書整理の方法などについて、教員、生徒及び学校図書館ボランティア等に、延べ4,423.75時間の支援を行いました。</p> <p>○図書館資料の利用促進 ・以下の区立図書館3館に特設コーナーを設置しています。 特設コーナーでの貸出冊数は39,296冊、レファレンス件数は333件でした。 ・入新井図書館：ビジネス支援コーナー ・下丸子図書館：子ども・子育て支援コーナー ・蒲田駅前図書館：医療・介護情報コーナー ・区立図書館で、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、以下の事業を開催しました。 ・おはなし会：17回、88人参加 ・出張おはなし会：40回、1,120人参加 ・集会室・多目的室等貸出し：895回、7,190人使用 ・展示：462回 ・代読録音サービス（感染症対策のため対面朗読の代替として実施）：35回</p> <p>○ICタグシステムの整備 ・自動貸出機・自動返却機、セキュリティゲート等のシステム機器を全館に設置しました。また、移転後の池上図書館には予約本自動受取機を設置しました。</p>			
所管部	教育総務部		

## 2 地域の歴史・文化資源の活用

区民活動団体などと連携し、地域の歴史・文化の継承や発信をします。国登録有形文化財の旧清明文庫を保存・活用した「勝海舟記念館」において、大田区にゆかりのある勝海舟の想いと、地域の歴史などを伝えていきます。

決 算 額	111,705,992 円	執 行 率	83.71%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【区民活動団体等と連携した、歴史・文化資源の活用】</b></p> <p>○「大森 海苔のふるさと館」を利用したイベントとして、地元協力者とともに以下の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「海苔つけ体験」（9回、参加者69人）</li> <li>・「大森の伝統を学ぶ海苔つけ体験」（2回、参加者18人）</li> <li>・「緑のカーテンを編もう」 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、動画配信</li> <li>・「浜辺の生き物探検隊」（2回、参加者9人）</li> <li>・「フジツボを観察しよう」（1回、参加者5人） ※講師はリモート対応</li> <li>・「タペストリーづくり」（1回、参加者4人）</li> <li>・「貝がら工作」（2回、参加者11人）</li> <li>・「海苔簀づくり」（2回、参加者16人）</li> <li>・「浅草海苔のふるさと大森を歩く」（1回、参加者9人）</li> <li>・「海苔でお絵描き 海藻おしばづくり」 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止、動画配信</li> <li>・「ペーパークラフトで海苔とり舟をつくろう」（1回、参加者20人）</li> <li>・「自由研究海苔を調べよう」（1回、参加者5人）</li> <li>・「映像上映 海の畑」（1回、参加者17人）</li> </ul> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館等により、「郷土博物館」及び「大森 海苔のふるさと館」において企画していたイベントは一部中止になりました。</p>			
<p><b>【旧清明文庫の保存・活用及び勝海舟に関する資料などの収集・展示】</b></p> <p>○「勝海舟記念館」の来館者数は13,743人（開館日数245日、1日平均56人、開館からの累計36,143人）でした。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日から5月31日まで臨時休館しました。</p> <p>○開館1周年に合わせ、エコバッグ・クリアボトルを製作するなど、年間14種類のグッズを追加しました。区内在住のデザイナーと制作したグッズ、大田区生産活動支援施設連絡会とコラボしたグッズも販売しました。</p> <p>○勝海舟基金について、事業及び展示等を通じ、法人や歴史関係団体等への寄附募集の広報を重ねた結果、寄附件数108件、収入金額2,269,310円（平成30年度からの累計：寄附件数806件、収入金額47,364,964円）でした。</p> <p>○寄附金累計のうち、2,532,257円について寄附金及び利子から基金への積み立てを行いました。また、基金から8,158,196円を取り崩し、展示資料の購入及び修復経費に充当しました。</p> <p>&lt;展示&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6/2～8/30 企画展「勝海舟と幕末・明治を駆け抜けた盟友たち」</li> <li>・9/4～12/6 特別展「海舟が見た、感じた！サンフランシスコ -咸臨丸出帆160年-」</li> <li>・12/11～3/14 企画展「慕われた海舟翁 -水盤と古文書から見えるもの-</li> <li>・3/19～6/27 企画展「小吉 -“勝海舟”を育んだ父-</li> </ul>			

<資料>

- ・勝家資料206点を購入

<展示等追加>

- ・展示品が見やすくなるよう什器を追加
- ・資料を継続して展示できるようにレプリカの制作
- ・来館者が押印できる来館記念オリジナルスタンプの制作
- ・勝海舟の印章コレクションから体験用のレプリカを制作し、押印体験ができるコーナーを新設

○広報、展示、事業を以下のとおり実施しました。

<広報>

- ・記念館独自の媒体として、「おうち動画」全7編を制作し、YouTube大田区チャンネルで発信
- ・記念館公式ツイッターへの投稿(100投稿以上)
- ・小中学生向けのガイド誌「勝海舟ってどんな人?」の制作
- ・広報誌「海舟だより」第6~9号発行
- ・歴代寄附者へ資料の購入・修復報告書の送付
- ・区報、区設掲示板、統合ポスター、区公式ツイッター、デジタルサイネージ、シティナビゲーション、シティニュース、ART BEE HIVE(大田区文化振興協会発行)、ライフアップ(特別区職員互助組合)等による広報
- ・「成人のつどい」運営委員会ホームページにおいて、成人を迎える区民向けに勝海舟の言葉とともに門出を祝うメッセージ入り画像を掲載

<展示>

- ・洗足池図書館の外壁に、区ホームページと連動した「勝海舟ゆかりの地周辺散策」パネルを掲示(3/30~)

<事業>

- ・東京都文化財ウィーク事業参加、大田区観光情報センター「洗足池エリア探訪」参加(9/20~10/4)

**【区民寄贈絵画の収蔵並びに工房及び展示機能の整備】**

○区所蔵絵画や郷土博物館が所有する郷土資料及び文化財等を収蔵し、工房機能も有する施設の整備に向けた検討を進めるとともに、区所蔵絵画等の保管環境の整備を行いました(区民寄贈絵画等の一部を移動)。

**所管部**

観光・国際都市部

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 4	スポーツを通じていつまでも元気に生きがいをもって暮らせるまちをつくります

## 1 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

令和2年度は、これまでの取組の集大成として、ブラジルオリンピック選手団の事前キャンプ受入れやおたウエルカムボランティアの活動を通し、区民の国際意識やボランティアマインドを高めることや、ライブサイトや聖火リレーなど、大会ならではの取組を通し、大会を盛り上げ、スポーツや文化、観光の振興等につなげていく予定でした。

大会の延期を受け、多くの事業を令和3年度に延期しますが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染状況及び大会の新たな計画の動向に注視しながら、ボランティアや区民の気運を高めていけるよう取り組みます。

決算額	19,224,477 円	執行率	94.24%
-----	--------------	-----	--------

### 主要施策の成果（令和2年度の取組内容）

#### 【大田区総合体育館を活用した国際試合の開催】

○WBO世界スーパーフライ級王者井岡一翔選手と田中恒成選手の日本人同士のタイトルマッチが開催され、2,383人が来場しました。

#### 【東京2020大会の開催に向けた気運醸成】

- 各事業において、大会組織委員会の動向を鑑み、東京都はじめ関係機関と密に連携を図り、新型コロナウイルス対策を含めて計画を見直しました。
- ブラジル事前キャンプ受入れ事業では、ブラジルオリンピック委員会と調整を行い、変更協定を締結しました。また、選手団が安全・安心に大会に参加できるよう、東京都や区内事業者等と連携し「受入れマニュアル」の策定に向け検討を進めました。
- 大会出場を目指し練習に励んでいるブラジル選手に向け、ボランティアや区内の中学生などに協力いただき、応援メッセージ動画を作成し、ブラジルオリンピック委員会を介して選手たちに届けました。
- 高校生ボランティアの再募集を行い（12/1～4/20）、令和元年度に登録した49人に加え、107人から申込みがありました。
- おたウエルカムボランティア事業では、登録されたボランティアに心構えやパラリンピックの意義、昨年活動したボランティアのインタビュー記事など活動に役立つ情報を7月中旬から発信（9回）し、モチベーションの維持を図りました。また、観光ボランティアの日程と人数について効率的に効果を上げるため精査し見直しました。
- 大会気運醸成事業では、本庁舎への来庁者を対象に、オリンピックの1年前となる7月に「挑戦し続けるアスリート」、パラリンピックの1年前となる8月に「パラスポーツの世界」をテーマとしたパネル展を開催し、区民に大会への関心を高めてもらう機会を提供しました。また、東京2020大会関連展示キャラバンを特別出張所18か所、図書館15館で実施（10～3月）し、大型イベントが難しい中で、地元に着した情報をきめ細かく提供していきました。
- 区ゆかりのアスリートが大会に出場する際には随時、ホームページやSNSで紹介し、応援する気運を高めました。
- 多くの区民やアスリートに協力してもらい、大会気運醸成動画（1本）、共生社会への理解促進動画（2本）を制作しました。小中学校の授業での活用や待合室等で視聴してもらうなど、より多くの人にってもらうため、ホームページやSNSに加え、配布用DVDを作成しました。



- 区施設やまちの装飾について計画を見直し、デザイン案の作成などを進めました。
- 大会開催時関連事業では、聖火リレー、コミュニティライブサイト、地域連携イベント等の計画について、安全かつ効果的な実施に向けて検討するなど、大幅に見直し準備を進めました。特に聖火リレーについては、ボランティアの確保や沿道警備用資機材の置場の確保に向け、関係者との調整を始めるなど準備を進めました。
- ホームページを聖火リレーやボランティア等のコンテンツ毎により見やすいように整理しリニューアルしたほか、区ゆかりの選手、ホッケー競技の紹介、パラリンピック競技やブラジルの文化など新たな情報を掲載し内容を充実させました。
- 野球の練習会場となる大田スタジアムの使用について、新たな大会日程に基づき、大会組織委員会と変更覚書を締結しました。また、大田スタジアムでの区民交流として、練習公開等を実施できるよう調整を図りました。

<b>所管部</b>	観光・国際都市部
------------	----------

## 2 スポーツ施設の整備・充実

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、区民のスポーツへの関心が高まりつつあります。既存公園などの運動施設を有効活用できるよう、施設の整備・充実を図ります。比較的スポーツ施設が少ない調布地区において、体育施設整備に向けた取組を進めます。

武道は、体力の向上、青少年の健全育成に寄与するとともに、日本の伝統文化として、国際交流を進めるうえでも有効なスポーツです。子どもから高齢者まで、幅広い世代が武道を楽しむことができる環境の整備を進めます。

<b>決算額</b>	130,048,380 円	<b>執行率</b>	94.38%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<b>【大規模運動施設の再整備】</b>			
○庁内検討会を開催（3回、9/8、1/12、2/8）し、平和島公園水泳場改修工事基本計画を策定（3月）しました。			
<b>【水泳場の施設整備】</b>			
○東調布公園水泳場、平和島公園水泳場、萩中公園水泳場の施設整備工事を行いました。			
<b>【調布地区の体育施設の整備】</b>			
○調布地区体育館について、施設のあり方や今後の進め方等に関して、関係部局との情報共有を行いました。			
○（仮称）田園調布せせらぎ公園体育施設について、基本設計に着手しました。			
<b>【武道に親しめる体育施設の整備】</b>			
○近隣自治体の武道場の規模や使用状況等を調査し、関係部局と情報共有を図りながら、武道場のあり方について研究しました。			
<b>所管部</b>	地域力推進部、観光・国際都市部、都市基盤整備部		

### 3 区民のスポーツ実施率を上げる環境整備

区民のスポーツの実施率を上げることは、健康寿命の延伸など健康づくりにつながるとともに、地域コミュニティの活性化や暮らしの質の向上に役立ちます。大田区スポーツ推進計画（改定版）では、成人の週1回以上のスポーツ実施率について、令和4年度（2022年度）までに65%程度まで達することを目指しています。日頃スポーツをしていない人が、スポーツに親しめる事業を展開することで、スポーツ実施率の向上につなげます。

<b>決 算 額</b>	9,274,239 円	<b>執 行 率</b>	75.54%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【スポーツ実施率の向上に向けた取組】</b></p> <p>○新スポーツ健康ゾーンの活性化事業として、ビーチテニス教室やビーチヨガ教室に加え、ビーチバレー場無料開放デイを開催し、ビーチバレー場の認知度向上とスポーツの機会を提供しました。</p> <p>○地域スポーツクラブの指導者を企業に派遣する事業を実施し、スポーツ実施率の低い子育て世代やビジネスパーソン世代がスポーツに取り組むきっかけにしました。</p> <p>○自宅でできるトレーニングやスポーツと健康のコラム等を紹介した広報紙「SPOOTA!」を年4回発行するとともに、広報紙で紹介した運動方法を動画でも配信することで、忙しく時間のない方へのスポーツへの関心を高め、また、継続して運動に取り組める機会を提供しました。</p> <p>○以上の取組に加え、（公財）大田区スポーツ協会や指定管理者の自主事業等により、令和2年度における成人の週1回以上のスポーツ実施率は63.1%と、目標値（65%）に近い数値になりました。</p>			
<b>所管部</b>	観光・国際都市部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 1	高齢者の安全・安心な暮らしと活躍を支えます

## 1 高齢者の就労促進

高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区 いきいき しごと ステーション）やシルバー人材センターへの支援を継続し、高齢者の就労の相談・支援、情報提供、講座や面接会を開催し、高齢者の就労意欲にきめ細かく応える体制を整備します。

決算額	97,333,434 円	執行率	96.03%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【高齢者等就労・社会参加支援センター(大田区 いきいき しごと ステーション)の運営】</b></p> <p>○合同就職面接会(1回目:9/25、2回目:1/26)は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。</p> <p>○ミニ就職面接会は、1回目の6/25は新型コロナウイルス感染症の影響により中止、2回目の11/17～11/20は参加企業8社、面接延べ人数17人、就業者数6人でした。</p> <p>○再就職支援セミナーは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1回目 6/3：新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>・2回目 9/15：新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> <li>・3回目 11/4：テーマ「社会参加に向けた活動」（参加者18人）</li> <li>・4回目 1/15：新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> </ul> <p>○出張相談会(5/19、7/3)は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。</p>			
<p><b>【シルバー人材センターへの支援】</b></p> <p>○シルバー人材センターの会員数は、3,096人(男性1,797人、女性1,299人)となりました。</p> <p>○労働者派遣事業(シルバー派遣)の取組を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者派遣事業説明会:24回、参加者168人、登録人数166人、受託件数152件</li> </ul> <p>○会員向けに以下の研修を実施し、スキルアップを図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職群別接遇研修:新型コロナウイルス感染症の影響により中止(資料のみ送付)</li> <li>・業種別清掃実技研修:新型コロナウイルス感染症の影響により中止(資料のみ送付)</li> <li>・大田区シルバー人材・保育アシスタント事業対象者への研修 派遣登録会員向け研修:16回、受講者39人</li> </ul> <p>○ガーデンパーティーやこどもわいわいフェスタ、多摩川河川敷清掃など、地域で行われるイベント等については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。</p>			
所管部	福祉部		

## 2 高齢者の地域活動、交流の活性化

老人いこいの家の再構築を踏まえた新たな取組を推進するとともに、地域に根ざしたシニアクラブの社会奉仕活動や生きがい活動、健康維持活動など高齢者の多様な活動を支援します。

<b>決 算 額</b>	489,548,827 円	<b>執 行 率</b>	92.42%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【老人いこいの家の新しい取組の推進】</b></p> <p>○介護予防拠点としての在り方等の検討スケジュール素案や検討会委員の人選などを行いました。</p> <p>○前年に引き続き、老人いこいの家を通いの場として位置付け、地域包括支援センターと連携して、熱中症予防、認知症予防等の講座を実施しました。支援が必要な高齢者に対しては、老人いこいの家から地域包括支援センターを案内するなど、連携を強化しました。</p>			
<p><b>【シニアクラブの活性化、地域との連携強化】</b></p> <p>○大田区シニアクラブ連合会の定例理事会は毎月開催していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、7/17、9/15、10/20、12/17、3/23以外は開催せず、資料等の郵送により対応しました。理事会を始め、運営会議や各委員会、11/4開催のゲートボール大会など、シニアクラブ連合会の事務局としての支援を行いました。</p> <p>○会員間の情報共有とシニアクラブの活動を紹介する「シニア連だより」の作成支援を行いました。</p> <p>○地域シニア会と各特別出張所との連携が図れるよう、管轄のシニアクラブの会長の氏名等の名簿を各特別出張所に送付しました。</p>			
<b>所管部</b>	福祉部		

### 3 高齢者が元気に過ごすための事業の充実

高齢者が、自立した生活を送れるようサポートするために、介護予防・生活支援サービス事業を充実させます。また、地域の社会資源等を活用し、介護予防の通いの場を拡充するなど、高齢者の健康・元気維持の取組を充実していきます。

決 算 額	664,639,685 円	執 行 率	63.63%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【週1回の通いの場の拡充】</b></p> <p>○元気アップ教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により、6月7日まで中止としましたが、6月8日から再開し、老人いこいの家全館で、毎週月曜日から金曜日までの午前中、体操やヨガ、ダンス等の教室を実施しました。（参加者延べ21,555人）</p> <p>○老人いこいの家全館で、前期体力測定会（15回、6/20～8/8、参加者延べ315人）、後期体力測定会（15回、12/19～2/13、参加者延べ223人）を実施しました。</p>			
<p><b>【介護予防ボランティアの育成】</b></p> <p>○ボランティアポイント制度事業で、ボランティアを受け入れました。（特別養護老人ホーム大田翔裕園（3人）、特別養護老人ホーム蒲田（9人）、特別養護老人ホーム大森（7人）、上池台高齢者在宅サービスセンター（4人））</p> <p>○一般介護予防事業で、ボランティアを受け入れました。（いきいき公園体操体力測定会：嶺町集会室（地域指導員6人）、大田文化の森（地域指導員7人）、萩中集会所（地域指導員12人）、矢口特別出張所大会議室（地域指導員9人）、池上会館（地域指導員7人）、いきいきシニア体操60分（5人）、いきいきシニア体操75歳以上（1人）、音楽にのせてフィットネス（3人）、膝痛・腰痛ストップ体操（1人））</p> <p>○ボランティア登録者には付与されたボランティアポイントに応じた奨励金を支給しました。（支給58人）</p>			
<p><b>【おおたフレイル予防事業】</b></p> <p>○フレイル予防取組の普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅で出来るフレイル予防の取組など、フレイル予防の周知を区報、ホームページ、区設掲示板、チラシ配布等により行いました。</li> <li>・グランデュオ蒲田で「ひと・まち・おすび」展示を実施（2/6、2/7）し、新しい日常での、人と人、地域と人とのつながりを持つ活動事例の紹介などを行い、人とのつながり、社会参加の大切さを啓発しました。</li> <li>・おおた区報「高齢者支援特集号」を発行（3/13）し、各種介護予防事業やフレイル予防の取組案内、高齢者の社会参加の紹介などを区民に広報しました。</li> </ul> <p>○地域の担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の自主グループを対象に、「通信型フレイル予防実践講座」を実施しました。グループの活動の中に、フレイル予防の各要素「運動・栄養・口腔機能の維持向上・社会参加」を無理なく加えていただくプログラムを通じて、グループのフレイル予防の取組を支援しました。</li> </ul> <p>（第1回 11月～12月 13グループ172人参加、第2回 1月～3月 13グループ127人参加）</p>			

### 【介護予防・生活支援サービス】

#### ○介護予防・生活支援サービス事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業者向け研修の実施に替えて初任者向けの総合事業ガイドブックの作成に取り組みました。編集にあたっては、地域包括支援センターと意見交換を行いました。

(検討会議5回 8/24、10/9、11/4、12/28、2/8)

#### ○介護予防・生活支援サービスの担い手の養成

住民主体の訪問型サービス(絆サポート)の担い手の拡充に向けて登録説明会や、研修交流会を開催しました。(出張登録説明会5回・参加者延べ35人、研修交流会 7回・参加者延べ117人)

### 【介護予防応援事業】

#### ○第2期事業に向けて検討会を実施

第1期事業の評価・分析と第2期事業実施に向けた検討を行うため、訪問・通所・居宅介護事業所の代表者及び地域包括支援センター管理者で事業検討会を実施しました。

(検討会議3回 10/1、12/4、2/4)

#### ○事業者向けアンケートの実施

第1期事業の参加・不参加事業所に対するアンケート調査(210事業所)を実施しました。

・参加事業者向け 回答数37/60(回収率61.7%)

・不参加事業者向け 回答数85/150(回収率56.7%)

#### ○新型コロナウイルス感染症対策として、中止になった第1期事業の優秀事例発表会に代えて、優秀チーム事例広報動画(DVD)を作成

・広報用DVD 100部

・配布先:事業者連絡会、地域包括支援センター等

所管部

福祉部

## 4 地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを、事業評価や職員研修の充実などにより、地域包括ケアシステムの核として強化します。関係機関と連携した課題解決に向け地域ケア会議を開催します。

夜間・休日の相談窓口として、高齢者ほっとテレフォンによる電話相談を引き続き実施します。

また、大田区公共施設等総合管理計画に基づき、区民にとって利便性が高くなるよう区施設内への移転等を進めます。

決算額	1,097,121,169 円	執行率	97.68%
-----	-----------------	-----	--------

### 主要施策の成果(令和2年度の実施内容)

#### 【地域包括支援センターの運営推進】

○地域包括支援センター南馬込の新設について、スケジュールのとおり準備を進め、令和2年4月1日に開所しました。

○入新井地区、田園調布地区、蒲田西地区、大森西地区、千束地区における地域包括支援センターの移転等について、関係部署との調整を進めました。

○地域包括支援センターの機能強化を支援する取組として、「機能アップ3か年計画」の進捗管理及び在宅訪問時等の感染症予防対策実技研修(6/12)、クレーム対応研修(7/15・17)、管理者向けリスクマネジメント研修(10/14)をそれぞれ実施しました。



- 地域包括支援センターの評価を実施するため、各地域包括支援センターにヒアリングを実施（10～11月）しました。評価結果は、2月に各地域包括支援センターへ通知しました。
- 「取組事例発表会」を開催（12/21）し、地域包括支援センター（2か所）の好事例の取組や課題解決の手法を共有するとともに、職員のプレゼンテーション能力の向上を図りました。
- 地域包括支援センターについて周知するポスターを作成し、区設掲示板に掲示（7月、1月）しました。住所地近隣の地域包括支援センターをPRするため、ポスターは4圏域ごとに作成しました。
- 地域包括支援センター周知用リーフレットを作成し、民生委員や関係機関へ配布しました。

### 【地域ケア会議の実施】

- 個別レベル会議を以下のとおり開催しました。
  - ①支援困難ケース40回（41件） ②自立支援計画作成ケース28回（37件）
  - ③介護支援専門員の資質向上を目指したケース6回（5件） ④その他0回（0件）
- 日常生活圏域レベル会議（21回）及び基本圏域レベル会議（4回）を開催しました。地域から民生委員児童委員等が参加したほか、社会福祉協議会、シルバー人材センター、地域ささえあい強化推進員、ケアマネジャーといった福祉専門職、医師や看護師、薬剤師等の医療専門職等の参加もありました。
- 区レベル会議を開催（5回）し、昨年度審議未了であった「認知症高齢者の支援 ③早期発見と関係機関へのつなぎ」について、最終提案を行いました。また、高齢者施策推進プランの第8期計画（計画期間：令和3年度から5年度）について審議しました。

### 【高齢者ほっとテレフォンの実施】

- 高齢者及び家族等が地域生活を継続する上での不安を解消するため、区役所及び地域包括支援センターが閉庁している夜間・休日等に、看護師や介護支援専門員等の資格を持つ相談員を配置し、高齢者の健康や介護、福祉に関する相談を受ける電話相談「高齢者ほっとテレフォン」を実施（相談件数1,439件）しました。
- 区報4/1号、7/1号、10/1号、2/1号に事業を周知する記事を掲載しました。また、統合ポスター「おたふれあい情報」（12月号）でも周知を行いました。

**所管部**

福祉部

※本事業の決算額には、1-2-1「1 福祉人材の確保・育成・定着」（P.25）の決算額の一部を含んでいます。

※【地域包括支援センターの運営推進】の田園調布地区及び蒲田西地区地域包括支援センターの移転等に関する決算額については、重複を避けるため3-3-1「3 公共施設の多機能化・複合化の推進」（P.120）で計上しています。

## 5 認知症高齢者への支援

認知症の疑いがある人を早期診断・早期対応につなげる取組を強化します。認知症の人や家族からの相談に対して、状況に応じた適切なサービスの流れ等を示した認知症ケアパスを活用していきます。地域で認知症についての正しい知識を持つ人を増やし、認知症の人や家族を見守り、支える体制整備を進めます。

決 算 額	13,001,441 円	執 行 率	76.88%
<b>主要施策の成果（令和2年度取組内容）</b>			
<p><b>【認知症ケアパスの検討・作成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○年度内の発行に向け、引き続き、認知症支援コーディネーター及び認知症地域支援推進員によるワーキンググループにおいて、内容検討を行いました。編集にあたっては、大田区三医師会認知症研究会医師に監修をいただきました。</li> <li>○他の認知症普及啓発パンフレットとの統合を図り、大田区版認知症ケアパスとして、「大田区認知症サポートガイド」を30,000部作成しました。</li> <li>○区報やホームページでの周知を図るとともに、地域包括支援センターや特別出張所等で配布しました。</li> </ul>			
<p><b>【認知症サポーター養成講座事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症サポーター養成講座について、新型コロナウイルス感染症予防の対策状況を十分に確認しながら計32回開催し、873人の方に受講いただきました。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、地域団体主催の認知症サポーター養成講座については、オンラインで開催しました。</li> </ul>			
<p><b>【認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の機能強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域包括支援センターに配置している認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員が連携し、支援対象者の情報を的確に把握して支援にあたりました。</li> <li>○支援対象者の状況に応じてチーム医、かかりつけ医、認知症支援コーディネーターへの相談及び東京都認知症疾患医療センターのアウトリーチチームとの連携を図りました。</li> <li>○大田区認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催（1回）し、チームの活動状況や区の認知症施策に対する意見等を伺いました。</li> </ul>			
<p><b>【認知症カフェへの支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○区報（3月21日号）において、認知症カフェを紹介しました。</li> <li>○コロナ禍における開催のあり方について、感染予防対応策を示し、各包括において検討し、会場開催や手紙で利用者の近況を尋ねるなど、つながりを途切れさせない取組を進めました。</li> <li>○認知症カフェを運営する地域包括支援センター（運営法人）に対して運営補助を実施しました。</li> </ul>			

### 【行方不明高齢者の捜索支援】

- 認知症等によって外出先から家に戻れない高齢者を早期に発見・保護することを目的として、あらかじめ登録いただいた区民等に行方不明高齢者等の情報を配信する「高齢者見守りメール」を実施しました。（配信依頼数12件）
- 区報や区設掲示板等での事業周知を図るとともに、認知症サポーター養成講座において、メールの配信先となる協力員登録への勧奨を行いました。（令和3年3月31日時点で687人）
- 行方不明者の家族より相談を受けた地域包括支援センター等からの依頼に基づき、都内及び近隣県（神奈川・埼玉・千葉・栃木）との情報共有を継続実施しました。

所管部

福祉部

## 6 医療機関との連携

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的に提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めます。認知症支援コーディネーター事業や地域ケア会議の実施により、医療機関との連携をさらに進めます。

決算額

23,257,000 円

執行率

100.00%

### 主要施策の成果（令和2年度の取組内容）

#### 【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援】

- 事業者から新規開設の相談があり、西糀谷二丁目と南蒲田二丁目に整備支援を行いました。その結果、令和3年4月1日に、2事業所が開設しました。
- 本サービスの有効性を周知するため、リモートで行われたケアマネジャー向け研修会にて事業の説明を行いました。
- 医療機関が参加する入院医療協議会入退院調整担当者部会幹事会（リモート会議）に参加し、医療機関に事業の説明を行いました。

所管部

福祉部

## 7 介護保険施設等の整備支援

特別養護老人ホーム(ショートステイを含む)、老人保健施設、認知症高齢者グループホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。



<b>決 算 額</b>	3,898,664 円	<b>執 行 率</b>	22.49%
<b>主要施策の成果（令和2年度の取組内容）</b>			
<p><b>【特別養護老人ホームの整備支援】</b></p> <p>○特別養護老人ホーム誠心園(75床)が、令和2年6月1日に開設しました。</p> <p>○(仮称)特別養護老人ホーム大森東は、住民説明会を令和2年12月4日に行いました。また、測量、登記、不動産鑑定を行い、令和3年3月8日に事業者の公募を開始しました。</p>			
<p><b>【老人保健施設の整備支援】</b></p> <p>○老人保健施設の整備を検討している医療法人からの相談(1件)を受け協議を行いましたが、用地確保の課題等から年度内の整備には至らず、引き続き検討していくことになりました。</p>			
<p><b>【認知症高齢者グループホームの整備支援】</b></p> <p>○認知症高齢者グループホームの整備を検討している事業者からの相談(1件)を受け協議を行いましたが、用地確保の課題等から年度内の整備には至らず、引き続き検討していくことになりました。</p>			
<b>所管部</b>	福祉部		

## 8 高齢者等の権利擁護の推進

成年後見制度などの利用促進により、高齢者等の権利擁護を図ります。制度の周知に加え、必要に応じて区長申立てなどの利用の支援を行います。また、社会貢献型後見人の養成等、後見人の確保に努めます。

<b>決 算 額</b>	80,177,716 円	<b>執 行 率</b>	93.04%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【成年後見制度等の活用支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大田区社会福祉協議会とおた成年後見センターと連携して成年後見制度利用促進中核機関を設置しました。</li> <li>○中核機関として連携している大田区社会福祉協議会の広報紙「おた社協だより」（2020年9月秋号・2020年12月冬号・2021年3月春号）や区及び社協のホームページで制度を周知したほか、親族後見人向けの交流会を実施（3月、参加者4人）しました。</li> <li>○成年後見制度を利用する必要性が高いものの、申立てを行う親族がいないなど手続きが困難な人に対し、親族に代わって家庭裁判所に後見等開始の審判申立てを行う区長申立てを実施（36件）しました。</li> <li>○費用を負担できないために成年後見制度の利用に支障をきたす人が生じないよう、成年後見人等の報酬に係る費用の助成を実施（33件）しました。</li> </ul>			
<p><b>【後見人の確保】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大田区社会福祉協議会と連携し、令和元年度に選考した社会貢献型後見人候補者（8人）に対して、フォローアップ研修（10回）及び実務実習（3回）を実施しました。研修課程を修了後、市民後見人として活動の意思を表明した候補者は7人でした。</li> <li>○大田区社会福祉協議会が主催する市民後見活動推進部会により、社会貢献型後見人の活動内容を共有するとともに、適切な指導について検討しました。</li> </ul>			
<b>所管部</b>	福祉部		

## 9 感染症対策

<b>決 算 額</b>	748,560,871 円	<b>執 行 率</b>	86.30%
<b>主要施策の成果（令和2年度の実施内容）</b>			
<p><b>【福祉サービス事業所等への支援】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大田区新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所・施設に対するサービス継続緊急支援金の支給をしました。介護サービス事業所等へ、同一法人かつ同一所在地の事業所につき30万円（ただし、介護保険施設は50万円）を447事業所等、136,432,346円支給しました。</li> </ul>			
<p><b>【予防接種による安定した診療体制の確保】</b> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者インフルエンザ予防接種は、接種日時時点で大田区に住民登録を有する65歳以上の方を対象とし、自己負担2,500円についても免除として実施し、計105,440人に費用助成を行いました。</li> </ul>			
<b>所管部</b>	福祉部、健康政策部		